

令和 8 年  
東三河 8 市町村長を囲む  
新春懇談会

[日時] 令和8年1月6日(水) 午後2時30分～

[会場] ホテルアークリッシュ豊橋



# 開 会 挨拶

東三河懇話会 会長 神野 吾郎



皆さん、明けましておめでとうございます。2026年、令和8年の新しい年が始まりました。今回で第56回の歴史を刻んでいる『令和8年東三河8市町村を囲む新春懇談会』を挙げていたしましたところ、東三河各自治体及び湖西市の首長の皆さまをはじめ、経済界、大学、行政の皆さまに多数のご出席を賜り誠にありがとうございます。

今年は「丙午（ひのえうま）」の年です。これは「燃える馬」という意味であり、日本では古くから「丙午生まれの女性は男を焼き尽くす」といった迷信が定着しています。その顕著な社会現象として、60年前の1966年には出生数が前年度比で46万人も減少しました。これは、当時の出生数の4分の1が減ったことになり、大変な出来事であり、日本社会において「空気」によってこうした現象が起きた典型的な例だと言えます。現代の超情報化社会においても、ネット上の根拠のない話が社会現象となり、後に大きな影響を与えることがあります。私たちは、情報の収集力・判断力・洞察力を兼ね備え、情報の「本質」を見極めなければなりません。

近いうちには汎用型AIが一般化し、コンピューターが人間の認知能力をある部分で超えてくると言われています。これが社会全体に浸透するのは2040年から2045年頃とされていますが、すでにその時代に入っていると思います。例えば、これまでは人間が操作していた車も、ソフトウェアが制御する「自動運転」の世界へと変わります。これが家庭に入ればロボットが介護や家事サービスを担い、医療・福祉施設や工場、港湾でも自動化・無人化が進むと予想されます。

そのような時代に、人間は何をすべきかをあらためて考えなければなりません。未来は誰にも分かりません。だからこそ、個人や組織、地域が「将来こうなりたい」というビジョンを掲げ、人間の英知と努力、そして連携によってそれを実現していくことが重要です。

今年のパネルディスカッションのテーマは『縮減社会を見据えた各自治体におけるまちづくりの将来像』とさせていただきます。人口が減る状

況においても、ロボティクスや自動化技術の活用により、人がいなくても社会が回る仕組みは間違いなく整ってきます。その中で、いかに「質のいい社会」を作っていくかが問われています。また、日本では毎年100万人の人口が減る一方で、現在は約40万人の外国人が雇用不足を補っています。多文化共生が成り立つ地域社会をどうデザインするかも非常に重要な課題となります。

これまでの医療・介護・教育などの諸制度は、右肩上がりの成長を前提とした社会構造に基づいています。これらを社会改革として変えていかなければなりません。国がやるべきこともあります。市町村や「東三河」という連携の中で解決できることもあると思います。縮減社会として人口減少は既知の事実となっていますが、リーダーの皆様には2030年、2040年という将来を見据え、ビジョンを大いに語っていただきたいと考えています。

本日は、前年同様大西隆先生のコーディネートのもと、東三河の8名の首長さんに加えて、湖西市長さんと愛知県の江口副知事さんにもご参加いただきました。各自治体が今後取り組む重点施策と将来のビジョンについて大いに語っていただき、新年に相応しい東三河のあるべき姿を皆さまとともに考え、やるべきことを共有する場したいと思います。

東三河懇話会は、1971年（昭和46年）に始まった『4市長を囲む新春午さん会』から東三河の広域自治連携の重要性を唱えており、これは地域の持続的発展には欠かせない枠組みであると考えます。これからも『東三河はひとつ』を合い言葉に、未来に向けた地域づくりを目指し、より戦略的に産学官民の繋がり、地域の繋がりを進める提案、呼びかけのネットワークセンターとしての役割を担ってまいりたいと思います。年頭にあたり、東三河地域の確かな歩みと、本日お集まりの皆さまのご健勝、ご多幸を祈念し、開会にあたりまして私からの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

# 新春懇談会

## 東三河 8 市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

「縮減社会を見据えた  
各自治体におけるまちづくりの将来像」

コーディネータ

■東京大学 名誉教授  
豊橋技術科学大学 元学長 大西 隆氏



2025 年の日本人の出生数について、推計値は 66.7 万人とされています。2024 年は 68.6 万人ですから、2 万人減少しています。団塊の世代と呼ばれる 1948 年前後は毎年 270 万人前後でしたので、その百万の位の部分が減ってし

まったのです。

私が報道されているのを見て心配したのは、今までは結婚しない人が増えて出生数が減っているのではと言われていましたが、去年の新しい傾向として、配偶者がある方の出生率が減ったということです。結婚数自体は、コロナの時に少し下がり、以降は横ばいとなり 47 万組程度で推移しています。そのカップルに最初の子どもが生まれるまでの期間が伸びているというわけです。これまでは結婚してもらうため出会いをうまく作るといった、出会いのための仕組みに取り組んでいる自治体も多くあります。しかし、結婚しても将来子どもを育てるのにお金がかかるという心配が先に立ち、なかなか子どもを作ろうとしなかったり、作っても 1 人となってしまうケースも多いようです。このように次から次に新しい問題が登場して、人口減少、本日の縮減というテーマに、根底でつながっているわけですが、これは相当深刻な問題だという気がいたします。

こうした人口減少による影響として、去年は熊による人的被害が多発し話題となりました。中山間地では、熊以外にも、猪、鹿、猿による農作物への被害が深刻な状況となっています。人間と野生動物との境界線は、動物側がテリトリーを拡大していると思います。人間も自然界の一部ですので、その数が減れば、動物がそこに進出してくるのは当然だと思います。私は元々都市計画を専攻しており、その分野で言うと、空き家問題が深刻になっています。誰かが所有していて、今まで住んでいた人が住まなくなり、管理ができなくなったという空き家が多くあ

ります。自治体側や地域にとっても、所有権があるため勝手にそれを処分するわけにはいきません。空き家にどう対処するか考えた場合、最も良い対処の仕方は誰かが有効に使うことだと思います。所有権を移転しないまでも所有者の許しを得て地域のために使うとか、あるいは若い人が商売のためにそこを使うといったものです。こうした事例の報道はたくさんありますが、実際はごくわずかであり、大半は空き家のままです。

資料に「東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会」とありますが、実は湖西市も入っておりますので、東三河 8 市町村プラス 1 ということで、市町村の皆さんに資料の作成のご協力をいただいておりますので、こちらも参考にしながらお聞きいただければと思います。

1 つ目のテーマは、それぞれ皆さん新年の抱負があると思いますので、それぞれの我が市、我が町、我が村は今年何をするのかについてお話をいただきます。後半の第 2 部になりますが、これが全体のテーマである「縮減社会を見据えた各自治体におけるまちづくりの将来像」について、それぞれの市・町・村がどう描かれているのかと併せて、9 人の首長の皆さんに加えて、本年より愛知県の江口副知事さんにも登壇いただいておりますので、三遠南信の「広域連携」についても触れていただけるとありがたいと思っております。このように本日は 2 部構成になっています。前半の第 1 部では、年頭に当たっての本年の抱負と、4 月から始まる新年度の各自治体の取組方針についてお話を伺います。最初に豊橋市の長坂市長から順に、最後湖西市の田内市長まで順次お話しただいて、最後に江口副知事にまとめのお話をいただく形で進めていきたいと思っておりますので、皆さんご協力よろしくお願いたします。

それでは早速第 1 部、年頭に当たっての本年の抱負、新年度の各自治体としての取組方針について、豊橋市の長坂市長からお願いしたいと思います。

■豊橋市長 長坂尚登氏

豊橋市は、本年市制施行 120 周年という節目の年を迎えます。この素晴らしい豊橋市を、未来の子どもたちにしっかりと引き継いでいけるように皆様と連携しながら暮らしを守り、地域経済の成長を支えていきます。



豊橋市は、4月から第6次豊橋市総合計画の後期基本計画が始まります。計画に掲げる政策をしっかりと進めていきます。それでは、重点施策です。最初に「楽しい子ども時代を過ごせるまちづくり」に関しましては、昨年12月の子育てしやすい街ランキングで東海地

方5年連続1位を獲得しました。これまでの関係する皆様の努力の積み重ねによるものであり、とてもありがたいことだと思っています。子どもたちが「豊橋市に生まれて良かった」「将来外に出てまた帰ってきたい」と思えるまちにしていきたいと考えています。そのためには、例えばいじめや不登校などで悲しい思いをしている子ども達を1人でも減らしていきたいという考えから、子どもの権利条例の策定をしっかりと進めていきたいと思っています。また、こども未来館のリニューアルを実施しており、子どもの居場所作りにもしっかりと取り組んでいきます。

続いてインフラ関係の話をさせていただきます。豊橋新城スマートインターチェンジが今年中には大きな形が見えてくると思っています。また昨年、国道23号名豊道路が全線開通し、信号のない道路の便利さを実感しています。さらに発展し続けられるよう、浜松湖西豊橋道路の早期事業化や国道23号の暫定2車線区間の4車線化にもしっかりと取り組むとともに、産業用地の確保にも取り組んでいきます。

次に、三河港です。令和8年度は愛知県により危険物のコンテナヤードが整備される予定と伺っており、取り扱いができる物資需要が拡大することを期待しています。また、愛知県が港湾計画の改定に向けて取り組んでいますが、ふ頭用地、工業用地、そして臨港道路の早期実現について、しっかりと推進をお願いしていきます。

次は、豊橋技術科学大学と連携した半導体を核とした次世代産業振興です。豊橋技術科学大学と「半導体を核とした次世代産業振興のための連携・協力に関する覚書」を締結しており、本市としてもしっかりと半導体産業を振興していきます。また、昨年末「農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点」に採択されました。アグリテックの社会実装を後押しし、地域産業の発展に取り組みます。

スポーツ振興については、多目的屋内施設や野球場の整備を着実に進めます。また、今年「第20回アジア競技大会・アジアパラ競技大会」が開催され、本市も野球やゴールボールなどの競技会場が設けられます。多くの方がスポーツに接していただけるよう、しっかりと取り組んでいきます。

コーディネータ

長坂市長、ありがとうございました。続いて豊川市の竹本市長、よろしくお願いします。

## ■豊川市長 竹本幸夫氏



私から紹介する新年のトピックスとして、豊川稲荷午年開帳があります。期間は、令和8年11月1日から23日までとなります。私のマニフェスト事業で、魅力ある観光地に向けた整備をするものがあり、表参道と周辺道路における石畳風の舗装やレトロ

調の雰囲気照明灯、着せ替え可能な支柱の整備などを考えており、観光地としてふさわしい景観づくりを進めていきたいと考えています。本年は、「アジア・アジアパラ競技大会」に関連した行事の効果も見込み、豊川稲荷へ大変多くの方が来訪いただけるのではないかと期待しています。

昨年2月、豊川市企業立地情報交換会を開催しました。私は臨海部にある御津1区企業用地のプレゼンテーションをしましたが、その時点で分譲中の物流施設用地が7区画、製造業用地が1区画残っていました。その計8区画ですが、今は、物流施設用地が残り2区画となっています。これは、国道23号名豊道路の全線開通の影響が非常に大きいと感じています。

全線開通した国道23号豊川為当ICから約2キロメートルの位置にある豊川白鳥地区において、事業主体となる愛知県企業庁に協力いただきながら開発面積約9.8ha、有効分譲面積約6.3haの工業用地の新規開発を進めており、令和11年度中の引き渡しを予定しています。また、国道23号豊川為当ICに近接する豊川市西部地区の約18haの工業用地についても、開発検討地区として愛知県企業庁と進めているところです。雇用の創出ができないと人口の維持は難しいと考えているため、しっかりと頑張って取り組んでいきます。

日本経済新聞社のグループ企業である日経BP総合研究所の「シティブランド・ランキング—住みよい街2025—」で、豊川市は全国28位になりました。これは安全・安心、医療・介護、子育て、街の活力などの8分野で評価されると聞いています。今後も豊川市は、自信を持ってまちづくりを進めていきます。

コーディネータ

竹本市長、ありがとうございました。続いて蒲郡市の鈴木市長、お願いします。

## ■蒲郡市長 鈴木寿明氏



令和8年の抱負として、新たな政策を展開することではなく、これまで種を蒔いてきた内容をしっかり積み上げ、着実なペースで歩いていきたいと思います。市民のウェルビーイングを高めるまちづくりのために、サーキュラーシティやイネーブリングシティ

といった政策に加えて、アートと連携したまちづくりも意識して進めていきたいと思っています。

先ほど長坂市長、竹本市長も話されましたが、国道23号名豊道路の全線開通は本当に大きな出来事でした。先人の皆様や国・県の力があって、全線開通に至ったものであり、ご尽力をいただいた皆様はこの場を借りて、厚く御礼を申し上げます。

さらには、この国道23号のみならず、様々なインフラを整備していく必要があります。例えば、港も非常に大きな役目を持っています。流通・物流面だけではなく、防災の面においても港の整備は必須となります。こちらは国や愛知県の支援をいただきながら、しっかり整備を進めていきたいと考えています。また、港の役割としてサーキュラーエコノミーを活用したサーキュラーエコノミーポートも昨年から協議されています。

また、教育環境の整備にも昨年から取り組んでいます。市立西浦小学校と市立西浦中学校を統廃合し、東三河で初めての義務教育学校「西浦学園」を開校します。西浦小学校敷地には、小中一貫校舎と児童クラブ、公民館の機能を集合させた複合施設の建設工事を実施しています。建設業界の人手不足や資材の高騰による工期やコストの問題も出てきていますが、工事が順調に進捗するように調整をしていきたいと思っています。

その他は、港について蒲郡駅から竹島に至る東港地区、これを開発し賑わいのある地域にしていきたいと考えています。みなと緑地PPP（港湾環境整備計画制度）などの制度を活用しながら進めていく計画を持っており、国や愛知県にご支援いただきながら進めていきたいと思っています。

2月27・28日、3月1日に「ラリー三河湾」を開催します。早くも3回目として、「新城ラリー」を受け継ぐ形で3年前から進めています。こういったモータースポーツを支え、ものづくりを支えるイベントとなるようこれからも努力をしていきたいと思っています。

さらに今年は「第20回アジア競技大会」のセーリ

ングとトライアスロンの会場となっています。9月の開催に向けて、セーリングを詳しく知らない市民の方も多いと思いますが、しっかり説明をして、協力をお願いをしながらも、どのように楽しんでいただけるかをしっかりお伝えして、この大会を迎えたいと思っています。

私たちは、コロナ禍を経て価値観が変わったように思います。こうした中で私たちはウェルビーイング、市民の皆さんの幸せのあり方に注目して、まちづくりをしています。これが人口減少に対するひとつの回答のきっかけになるのではないかと考えています。

昨年12月22日に「世界首長誓約/日本」に署名をしました。これは全国で50番目、愛知県では9番目となります。自治体首長として、温室効果ガス排出削減の46%目標ではなく、さらに上の目標を掲げて挑戦しているという強い決意を持って取り組んでおり、サーキュラーシティの精神を持ち、政策を進めていきたいと思っています。

### コーディネーター

鈴木市長、ありがとうございました。次に新城市の下江市長、お願いします。

## ■新城市長 下江洋行氏



昨年10月26日に市長選挙がありまして、再選することができました。2期目は11月13日からとなっていますので、引き続きよろしく申し上げます。

この選挙のマニフェストにあります、5つの大きな目標の元に、47の施策を掲げました。その中に3つ、重点的に力を入れてい

きたいものがあります。最初は、産業基盤強化の推進です。次に、人口減少時代に耐えられるように、中心核の集住と魅力づくりを進めていくことです。そして最後は、関係人口の創出を地域の活力につなげていくことです。これらを柱としましたが、後ほど第2部で詳しくお話しさせていただければと思っています。それでは、新城市の重点施策をいくつか紹介します。

最初は3歳未満児の第2子以降に係るこども園保育料の無償化です。既に給食費は無償化しており、第2子以降に係るこども園保育料の完全無償化の実施となります。こうした子育て支援を、今後もしっかりと進めていきます。

次に、小学校1・2年生の30人学級の令和8年度か

らの導入についてです。新しく学校生活をスタートする義務教育初期の大切さを考え、学びの土台を作る大切な時期として、きめ細かな指導が行き届くような教育環境整備のために実施します。先行して中学校の35人学級を令和4年度から進めており、この小学校1・2年生の30人学級の導入が、次の教育環境の整備となります。愛知県内の市としては、豊田市と名古屋市の小学校1・2年生の30人学級の導入を進めていると認識していますが、新城市も令和8年度から導入することで愛知県内においても早い段階での実施となります。

続きまして、「第20回アジア競技大会」の開催の関係です。新城市は自転車ロードレースの競技会場として仮決定されています。本年9月下旬からの競技の開催ですが、タイムトライアルと自転車ロードレース2種目男女別での競技があります。昨年と一昨年に、「JBCF新城ロードレース」という国内最高峰のロードレースを開催しました。このロードレースを通じて新城市の魅力を発信し、「じてんしゃのまち新城」をPRしていき、交流人口の創出につなげていきたいと考えています。大会の開催に先立ち、本年8月29日に、「第20回アジア競技大会」の聖火リレーを行います。皆様のご参加をお願いしたいということで、現在、ゲストランナーを募集しています。

最後に、「全国山城サミット」の開催です。本年度は長篠・設楽原の戦いの翌年の天正4年、新城城に拠点を移した新城開府から450年の年となります。これに合わせて、長篠城跡をはじめとする城郭の町の地域資源を活用して、新城市内の城郭や長篠・設楽原の戦いを全国へPRするため、全国から山城や歴史ファンの皆さんをお呼びし、全国山城サミットを開催します。山城がある全国の自治体などと情報交換し、山城の保存や観光資源として地域活性化につなげていきます。

---

#### コーディネータ

下江市長、ありがとうございます。観光の関係では言い忘れましたが、資料26ページの湯谷温泉活性化構想、湯谷温泉で宿泊客が減っているのに対する活性化構想は重要ですので、ぜひ実現してほしいなと思います。ありがとうございます。続いて、田原市の山下市長、お願いします。

---

### ■田原市長 山下政良氏

田原市の取組についてお話しします。はじめに産業振興では、三河港田原地区の「田原公共ふ頭マイナス10メートル耐震強化岸壁」の整備が完成に向けて着々と進んでいます。これにより、船舶の大型化への対応や、港を活用する企業の誘致につながる可能性があり、非常に大きな期待を持っ



ています。また、防災面でも、大規模災害の発生に備えた機能拡充につながりますので、これを契機に、更なる企業誘致を推進し、三河港全体の振興を図っていきます。

臨海部では、バイオマス発電所の建設が進み、現在は4基全てが稼働しており、東三河の全世帯約33万世帯分以上の電気が賄える計算になります。風力発電と太陽光発電を合わせますと、日本最大級の再生可能エネルギー集積地となり、カーボンニュートラルの推進に寄与することを期待しています。また、バイオマス発電所は、夜になると非常に幻想的にライトアップされていますので、工場夜景の新たな名所として皆さんにもご覧いただきたいと思います。

一方、田原駅周辺では、田原市産業会館の開館を予定しています。商業や観光などの経済全体の振興を図る拠点施設であり、中小企業者の経営の安定化や、雇用機会の創出、創業・スタートアップなどを総合的に推進していきます。

次に、「世界に誇れる花のまち」に向けた取組です。田原市は日本一の花の生産地であり、市内各所で咲き誇る四季折々の花を楽しめるよう、引き続き美しい景観づくりを推進していきます。来年は、横浜で開催される国際園芸博覧会に出展する予定です。今月17日から、「渥美半島菜の花まつり」の会場で、昨年に引き続き、花と食とアートを融合したイベントを開催しますので、皆さんにもご来場いただき、楽しんでいただきたいと思います。

最後に、渥美半島の防災機能強化についてです。田原市は、半島という三方を海に囲まれた地形であるため、南海トラフ地震が発生すると、幹線道路が寸断され、長期的な孤立が危惧されています。伊良湖をはじめとする半島先端地域の長期的な孤立を回避するために、「道の駅伊良湖クリスタルポルト」を含めた伊良湖港周辺地区の防災機能強化の検討を進めるとともに、一般道を活用し、半島先端までを陸路でつなぐ「強靱で信号のない道路」の早期整備に向けて、愛知県と連携して取り組んでいきます。

---

#### コーディネータ

山下市長、ありがとうございます。次に、設楽町の土屋町長、お願いします。

## ■設楽町長 土屋 浩氏



昨年10月に町長選挙があり、厳しい意見もあるかと思っておりましたが、皆様のおかげで無事に当選し、ここで話しができることになりました。それでは、令和8年度の抱負を述べたいと思います。

設楽ダムの建設状況ですが、設楽ダム工事が令和16年の完成に向け、事業が本格的に進捗している状況です。設楽ダム事業調査開始までに36年、そして建設着工から今年までで17年、全体で53年という年月が経過をしており、私自身はかろうじて調印前のことを知っている一人ですが、議会議員の皆さんの中でも、こうした経緯を詳しく知る人は1~2名ぐらいだと思いますし、役場の職員に関しても同様な状況になっています。同様に、町民の方も調印前のことを知る方が少なくなっている状況ですが、いろいろな皆さんの想いを込めて調印から完成に向けて取り組んでいる事業であり、振興策、確約事項などを、いかに次世代にその負担を残さないようにやっていくことができるのか、大きなテーマだと思っています。

こうした中で、設楽町はダム完成後のまちの姿を見せる中で、「アウトドアのまち したら」を掲げて、まちづくりに取り組んでいます。昨年度から、町内外の多くの方にお集まりいただき、“アウトドアカレッジ”として、いろいろなテーマでワーキングを進めており、今後活かしていきたいと考えています。

第2次設楽町総合計画の中では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまちを目指してきたということですが、私たちはこの計画のものを、アウトドアで具体化をしています。昨年度は、アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会を開催し、アジア5か国から200人ぐらいの方に参加いただきました。これは、設楽町の森や水といった自然の魅力という地域資源を多くの人に伝えられる機会となったと考えています。本年は少し変化をさせて、アウトドアイベントという形だけではなく、暮らし・産業・人づくりの基盤としてさらに発展させていきたいと考えています。

まず、アウトドアの取組を支えていくのは人です。町民の一人ひとりが主役となるような「全員協働」のまちづくりを進め、地域の課題を自分たちのこととし

て捉え、行動につながるような取組にしたいと思っています。次に、具体的な取組のひとつとして、森と水を活かしていきたいと思っています。森林資源の活用や森林施業の集約化、また設楽ダムの放流水を活用した水力発電の実用化など自然と共生する施策を進め、アウトドアフィールドとしてまちの価値を高めていきたいと考えています。地域資源を活かした取組は、産業と仕事を生み出すものと考えています。道の駅を拠点としたにぎわいの創出や、起業や事業継承などの支援を進めていきたいと思っています。

設楽町は、愛知県で唯一国の認可を受けて、「したらワークス協同組合」としてマルチワーカーを育成する事業を行っています。これを拡げて働き続けることが出来るまちを目指していきたいと思っています。

「アウトドアのまち したら」は、地域資源を活かした暮らしと挑戦の積み重ねで、私たちの未来そのものだと思います。これからの10年は、まちの将来を左右するという重要な時期だと思っており、全力で取り組みたいと考えています。

### コーディネータ

土屋町長、ありがとうございました。昨年度の町長選挙のお話をされていましたが、昨年はこの中でお二人、新城市の下江市長と設楽町の土屋町長が再選されたということでもあります。今年は東三河で首長選挙は予定がないようです。続いて、東栄町の村上町長、お願いします。

## ■東栄町長 村上孝治氏



まず、教育におきましては、コミュニティスクールの運用が始まり、まもなく2年となります。子どもたちが地域に学び、地域の人とつながる活動が活発に行われており、未来を担う子どもたちを、みんなで育てるという考え方が浸透してきました。義務教育を終え

ると町外へ出ていく方がほとんどですが、今後は町外へ出た方が戻ってきやすいような取組を考えていきたいと思っています。本年は、ハード面の環境整備として小中学校の体育館にエアコンを設置し、快適で安全な環境で教育が受けられるよう進めていきます。体育館が災害時の避難所ともなることを考慮し、整備を着実に実施したいと思っています。

次に、いざという時に迅速で確実な災害対応ができるよう、対策の拠点となる役場庁舎整備に向けた検討に着手します。昨年夏に開催した「防災フェア

2025」では、町制 70 周年記念事業として啓発を行いました。先月には青森県東方沖で大きな地震がありました。当地域でも南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくないと言われていています。こうした中、日頃の備えや啓発訓練を着実に実施したいと思っております。

東三河の山間部においても昨年はクマの目撃情報が増えており、住民の不安につながっています。クマ以外にも、シカ、サルやイノシシによる被害があり、農作物の食害、環境問題、交通事故など、その影響は広範囲に及んでいます。町としましては、昨年度から獣害対策に専門に取り組む地域おこし協力隊を採用し、被害に遭わないための啓発に取り組んでいます。根本的な対策として、適切な森林整備が重要な課題であり、「森林環境譲与税」や「あいち森と緑づくり税」等を活用し、森林整備を一層推進していきます。

三遠南信自動車道は、本年 3 月に東栄インターチェンジから鳳来峡インターチェンジ間が開通となります。この区間の開通は、まちの将来にとっても、広域交通ネットワークの強化や、観光交流人口の拡大、地域間連携など大きな効果が期待されます。「人が集まる目的のあるまち」となるよう、取組を進めたいと考えています。

本年度は第 7 次総合計画の策定に向けて基礎調査を進めてきました。来年度はいよいよ具体的な計画づくりに入ります。町民の皆さんと目標を共有し、共働で築いていける、より実効性のある計画を策定していきます。

---

#### コーディネータ

村上町長、ありがとうございました。続いて豊根村の伊藤村長、お願いします。

---

#### ■豊根村長 伊藤浩亘氏



豊根村では昨年、住民基本台帳人口が 900 人を下回り、10 月の国勢調査の速報値では 835 人と、5 年前より 18% も減少しました。一方で、令和 5 年と令和 6 年の 2 年続けて、転入が転出を上回る「社会増」となったことは、村にとって明るい兆しだと捉えています。村上町長の話にあったように、3 月には三遠南信自動車道の鳳来峡インターチェンジから東栄インターチェンジ間の開通が予定されています。また将来リニア中央新幹線が完成すれば、村から 1 時間の距離に飯田駅ができます。三遠南信地域のほぼ

中心部に位置する豊根村にとって、これらの変化を大きなチャンスと捉え、本年度から第 7 次総合計画の策定を進めていきます。

令和 8 年度の重点施策について、3 点説明します。最初は、重点施策 1. 「地域資源を活かしたむらづくり」です。観光については、「目指せ！観光交流人口 100 万人」を合言葉に、茶臼山高原での芝桜やサンパチェンスの植栽、スキー場の運営の他、茶臼山山頂につながる遊歩道の整備など、茶臼山高原の魅力を一層高め、一年を通じて楽しむことができるよう取り組んでいきます。また、日帰り温泉施設「湯へらんどパルとよね」につきましましては、基本計画策定の準備を行い、基本計画の策定を行っていきます。保存修理が完了した国の重要文化財「熊谷家住宅」は、後の活用が課題となっていました。日帰り温泉のリニューアルに合わせ、温泉エリアの付帯施設として有効活用を図っていきます。

次に、森林資源の活用ですが、村の総面積の 9 割以上を占める森林において、育てる林業から木材資源を活かす林業への転換を図っていきます。「伐る、使う、植える、育てる」循環型林業を推進するとともに、災害に強い森林を育成するため、「森林環境譲与税」や「あいち森と緑づくり税」等の財源を有効活用します。また、森林境界確定の加速化など、適正な森林管理を進めていきます。特に管理不足の森林が増えている現状に対し、村が積極的に関与して適正に管理していきます。村外所有者からも寄付を受け付けることで、村全体の森林の公益的機能を発揮させていきたいと考えています。

次は、重点施策 2. 「移住定住に向けたむらづくり」です。まず移住定住に向けては、人材不足が深刻化する中、地域の人材情報の発信や「地域おこし協力隊」などの受け入れを継続していきます。また、住まいの確保として、単身用村営住宅の整備、空き家を活用した譲渡型村営住宅の仕組みづくりなど、ハード面の整備も進めていきます。次に集落対策に向けて、集落の維持活性化のため、集落支援員制度をさらに拡大させ、全地区に配置することを目標に、地域の課題整理や集落活動の支援を行っていきます。このように、住民の皆さんと協同し、問題解決に取り組んでいきたいと思っています。

最後は、重点施策 3. 「安心・安全のむらづくり」です。まず住みやすい環境づくりとして、情報通信の高速化や、公共施設への障がい者用トイレの設置などを計画的に進めていきます。また、環境負荷軽減、電気代の節減、省力化のため、公共施設の照明の LED 化を進めます。

次は、防災力強化です。村の全域が山間地域であり、災害時の情報伝達手段として、防災行政無線が欠かせません。昨年度までに戸別受信機の整備が完

了しましたので、今年度は移動系防災行政無線のデジタル化に取り組みます。集落が散在する豊根村では、災害時に道路の寸断が予測されることから、拠点避難所である「とみやまふれあいセンター」に非常用発電装置を設置し、孤立や長期停電に備えていきます。財政的にも厳しい状況ではありますが、引き続き、国・愛知県にご協力をお願いして、村づくりに邁進したいと思っています。

#### コーディネータ

伊藤村長、ありがとうございます。お隣が湖西市長の田内浩之さんです。令和6年に市長選挙があり、初当選されました。去年は議会の開催と重なっていたためご欠席でしたので、今回は初めてご登壇いただきました。続いて、湖西市の田内市長、お願いします。

### ■湖西市長 田内浩之氏



私からは重点施策を5点ご説明します。まず1点目の重点施策は、「公共交通と環境の持続的な発展」です。私は、市長就任前は県議会議員を務めていましたが、その前は浜松の遠州鉄道という会社に10年間勤めていました。ですから、公共交通には強い想いがあり、必ず取り組みたいと常々思っていました。昨年度は、「コーちゃんタクシー」というデマンド型乗合タクシーを充実させました。1回500円で市内の240箇所を結んでおり、500円どこにでも行けます。土日運行も始めて大変利便性が向上し、利用者が今増えている状況であり、視察も多く入っています。地域経済の活性化、市民生活の利便性向上につながっていると実感しています。今後は、コミュニティバス「コーちゃんバス」のネットワーク全体の最適化を図り、湖西市全体の交通を充実させていく予定です。

2点目の重点施策は、「教育環境の充実と次世代の育成」です。これからAIの時代になると、子どもたちは「気力」と「体力」と「自主・自律」の精神をいかに身につけるかという部分が大切だと思います。湖西市は、湖西連峰や浜名湖など豊かな自然を活かした自然体験や、農業体験イベントの充実による次世代の育成事業に注力していきます。また、ICTの活用として、次年度は家庭学習や個別最適な学びをサポートする最新の学習支援として、AIを用いた学習支援ソフトを導入します。

3点目は二部で話しますので、次に4点目の重点施策「地域経済と観光の活性化」について話をします。湖西市はトヨタバッテリー株式会社の誘致に成功し、バッテリーロードとして周辺の道路環境整備を進めています。また、浜松湖西豊橋道路も重要な局面となっており、引き続き道路網の充実に取り組んでいきます。

また、湖西市は観光資源に恵まれていますので、サイクリングやトレッキングなどの体験型観光の充実を考えています。新居の関所という素晴らしい歴史遺産があり、観光案内所をモデル事業として設置したところ、非常に多くの観光客にお越しいただきました。来年度も議会の承認を得て、継続していきたいと考えています。

5点目の重点施策「安全・安心のまちづくりの推進」については、やはり市民の命を守ることが第一の責務だと思っており、体育館へのエアコンの整備を進めています。

#### コーディネータ

田内市長、ありがとうございます。それでは、次は、愛知県副知事の江口幸雄さんにまとめをお願いしたいと思っておりますので、この第1部の最後に江口副知事からお話いただければと思います。よろしくお願いします。

### ■愛知県副知事 江口幸雄氏



愛知県副知事の江口です。本日は「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」にお招きいただき、ありがとうございます。ここまで市長・町長・村長の皆様の話を聞いて、大変心強く感じています。皆様方の強い気持ちと力添えにより、この地域の政策が前進していることを、心から嬉しく思っています。

令和8年は、先ほど各首長さんから話がありましたように、災害への備えはもちろんのこと、スポーツの大きな大会として、9月には「第20回アジア競技大会」、10月には「第5回アジアパラ競技大会」がいよいよ開幕を迎えます。「第20回アジア競技大会」においては、東三河では7つの競技が開催されます。野球、空手、テコンドーは豊橋市、セーリング、トライアスロンは蒲郡市、自転車ロードレースが新城市、そしてサーフィンが田原市となります。また、「第5回アジアパラ競技大会」では、全18競技のうち、ゴールボールが豊橋市で開催されます。

皆様方には、これまでもボランティアの募集をはじめ、多大なるご協力いただいております。あらためて感謝を申し上げます。大会に参加するボランティアの皆様方が一体感と誇りを持って活動していただけるよう、大会ボランティアのネーミングを「ONE ASIA CREW」と投票で決定しました。東三河地域は、三遠ネオフェニックス、田原市のトヨタ自動車株式会社の駅伝チームなど多くのスポーツチームの本拠地として、住民の皆さんがスポーツへの関心と理解を示し支援する土壌が培われており、地域を挙げて両大会を成功に導くことができると考えています。

また、より多くの皆様を観戦チケットの販売情報や大会の最新情報をお届けするために、愛知・名古屋 2026 大会「応援 ID」の登録手続きを昨年 10 月から開始しています。チケットにつきましては、東海地方在住者の方への先行販売を 2 月に開始する予定です。他に、県内の小中学校、特別支援学校の子どもたちに、学校単位で大会を観戦していただく仕組みを現在検討しています。ぜひ多くの皆様方に会場でお楽しみいただき、大会を盛り上げていただければ幸いです。特に、「第 5 回アジアパラ競技大会」は全ての競技会場を毎日満席にして、大歓声の中で実施していきたいと考えています。多くの方が競技を観戦することで、障害者スポーツがより身近なものとなり、共生社会の実現に向けた契機にしていきたいと考えていますので、よろしく申し上げます。愛知県としましては、市町村の皆様と一緒に、これまで以上に準備を加速させ、大会を成功に導くことにより愛知県を盛り上げていきたいと考えていますので、より一層のご協力をお願いします。

東三河の重要施策としては、東三河地域においては 3 月 14 日に三遠南信自動車道の愛知県内区間が全線開通します。三遠南信自動車道は広域的な連携・交流を促進することに加えて、三河港における輸出の強化にもつながる東三河地域の活性化を図る上で大変重要な道路です。残された未開通区間の一日も早い全線開通を、引き続き力強く国に働きかけていきます。加えて、浜松湖西豊橋道路の早期事業化と、名豊道路の暫定 2 車線区間の 4 車線化といった広域幹線道路整備の着実な推進に取り組みます。また、現在策定中である三河港港湾計画の策定を通じて機能強化を図り、東三河地域の交通・物流ネットワークの強化に向けた取組を本年も着実に推進していきます。

深刻化する人口減少に伴う地域課題の解決に向け、愛知県は「東三河振興ビジョン 2030」における新たな重点プロジェクトを、市町村の皆様と一緒に策定します。具体的には、東三河地域を誰もが住み続けられる活力ある地域とするため、意欲ある人材の発掘や育成、デジタル技術の活用による地域課

題解決につながる取組を来年度から 5 ヶ年かけて取り組んでいきます。本年も、市町村、経済界や大学など、地域の皆様と一緒に連携し、持続可能な東三河地域の振興に尽力していきたいと考えていますので、引き続きよろしく申し上げます。

---

#### コーディネータ

どうもありがとうございました。本日は 10 人の皆さんに第 1 部として、本年と来年度に関する総括的な話を伺いましたが、お手元に話をまとめた冊子を配布しておりますので、またそちらをご覧くださいければと思います。

後半の第 2 部は、「縮減社会を見据えた各自治体におけるまちづくりの将来像」をテーマにしました。これについては私も冒頭で触れましたし、皆さんの話の中でも人口減少にまつわる議論という大枠は共有できていると思いますので繰り返はしませんが、一言だけ申し上げると、こうしたテーマについての取組は 2 つの側面が必ずあると思います。それは適応・順応ということと、転換あるいは攻めの政策という守りと攻めの側面があります。人口が減っていくのは、データや傾向を見ていくとそう簡単には変わらない。親の世代そのものが減ってしまうということでもあり、少し頑張っても、量として人の数が増えるようにはなりません。こうした人口減少に適応していく必要があり、施策のあり方も、新規にいろいろなものを作っていくところから、あるものをどう活用していくのか、あるいは場合によっては使わないものについては間引いていくことも必要かもしれません。こうして人口減少に適応していく、順応していく守りの政策が必要なわけです。一方で、それはずっとゼロになっていくのを待つということにつながるので、転換を図る、いわゆる攻めの政策も必要だと思います。この両方が現実には必要とされているため、バランス良く取り組んでいくことが必要ということを頭の片隅に置いて、首長さん方の話をお聞きいただければと思います。第 2 部については、6 分以内ということで、ご発言の順番は先ほどとは反対に、湖西市の田内市長さんから順に、豊橋市の長坂市長さんまでお話しいただいて、やはり一番最後に江口副知事さんにお話しいただくということで、2 巡目を行っていきたくと思います。それでは田内市長さん、続けてとなりますがよろしくお願ひいたします。

---

#### ■湖西市長 田内浩之氏

人口減少局面でどのようなまちを作っていければ良いかが大事だと思います。皆さんがよく耳にする

「コンパクトシティ」という言葉がありますが、コンパクトにしていく過程において一部を切り捨てるという印象があるため、私はあまり好きではありません。「コンパクト&ネットワーク」という言葉が大事だと思っています。この言葉には、元首相の大平正芳さんを思い浮かべます。田園都市国家構想が1980年に出されましたが、大平首相がおっしゃっていたことがまさしく「コンパクト&ネットワーク」であり、中心部は非常に大事であるが、周辺部をポイント押さえて大切にすると全体として良いまちになるという考え方であり、私は市長室にその資料を置いており、判断に迷うときなど参考にしています。

海外でこれに近いまちはどこか以前議会で答弁させていただいたのが、ニュージーランドにある「クイーンズタウン」というまちです。素晴らしい湖と山脈に囲まれたまちであり、人口はそこまで多くはないのですが、一つひとつの小さなまちのクオリティがとても高く、魅力的です。こうした魅力的なまちを湖西市も目指していきたいと考えています。具体的などころでは、先ほども申し上げましたが、行きたいときにどこへでも行けるという交通ネットワークは大変重要であると思っています。これを考える場合は、元気な方ではなく、一番困っている方に照準を合わせるべきだと思っており、運転できない高齢の方や障害を持っている方、子どもたちが自由に移動できることが、理想的なまちにつながるのではないかと考えています。

3点目の「医療・福祉体制の強化」に関連する生活の質に関して、湖西市では市民意識調査を毎年やっており、湖西市が住みにくいと思う理由の1位は公通の不便さです。2位がまちの賑わいが少ない、お店が少ないということです。3位が医療に関することとなります。医療に関しては、湖西病院の経営改善も私の重要な仕事であり、現在一般会計から8億円支出している状況で、毎月の経営会議や管理会議、週1回の幹部会議にも出席して改善に取り組んでいます。患者様の満足度を上げることが勝負と思っており、電話対応から民間企業の視点を取り入れてスタッフと一緒に改善を進めています。また、昨年3月、浜松市と浜松医科大学が「浜松アカデミック・メディカル・アライアンス」という地域医療連携推進法人を設立しましたが、そこに参加して、連携による医療体制の充実に取り組んでいます。

4点目の「地域経済と観光の活性化」について、湖西市はモノづくりのまちですので、工業用地の供給にこれからも取り組むとともに、観光にも注力したいと思っています。先ほど話をした案内所に加えて、鷺津駅前に湖西市が所有している道路用地がありますが、そこを民間に貸して毎週金曜日商売に使ってもらう取組を開始しました。出展者が増えて

毎週金曜日は賑わいができていました。冬は一旦中断していましたが、春には再開して賑わいを創出していきたいと思っています。

#### コーディネータ

田内市長、ありがとうございます。田園都市構想という懐かしい構想を紹介していただきました。1980年にまとめられたもので、リーダーであった大平総理は、その年の6月の選挙の最中に倒れて亡くなられました。首相の手によっては推進されなかった幻の政策となりますが、この考え方は、いろいろな場面で応用ができるということなのかもしれません。それでは、お隣、豊根村の伊藤村長、お願いいたします。

#### ■豊根村長 伊藤浩巨氏

人口動態を見ますと、豊根村では既に70年前から人口の減少が始まっています。昭和30年から昭和50年までの20年間で、人口が5,000人から2,000人に約6割減少しました。要因としては2つのダムの建設による移転と、高度経済成長期における都市部への人口流失による社会減になります。直近の20年から今日までの状況では、人口が1,500人から900人に4割減っています。これは高齢化の進行による自然減が主な要因となっています。このように人口は減少して、財政的にも非常に苦しくなっている中で、新たな税源や歳入が見込めないこともあり、村の維持のためには歳出を削減するしかないと思っています。そのためには、身の丈に合ったコンパクトなまちの実現と効率化が必要であり、その方策のひとつが、公共施設の複合化と考えて、さまざまな機能を一つの施設に合体する施策を進めています。この効果として、施設を集約することで維持管理経費の削減を図るとともに、住民の皆様の利便性が向上します。過去に取り組んできた事例として、集会施設と葬祭場の複合化として、既存の集会施設を改修する際に機能を合体しました。また、道の駅の売店と郵便局の複合化として、道の駅に売店を設置する際に、売店の中に村営の郵便局を移転し、住民の利便性向上と効率化の両立を図っています。それから通所介護施設と診療所の複合化も行っています。通所介護施設の空きスペースに移動診療の診療室と支所の廃止に伴う総務課の分所を設けて、効率化と利便性向上を図っています。

防災拠点と消防団の詰所の複合化も考えており、防災倉庫と消防指令車の車庫を整備する際、老朽化した消防団詰所を合体することを今年度実施しています。今後は、温泉施設と図書館、集落拠点施設、文化財保存などの合体ということで、老朽化した温

泉施設の改修に合わせて、同じ建物の中に集落拠点施設などを整備し、国の重要文化財である「熊谷家住宅」を温泉施設内に移築し、付帯施設として活用することで維持管理経費を削減し、住民と観光客の交流が図れる施設となることを構想しています。

2 つ目の方策として、空き家と放置林の利活用があります。人口減少に伴い空き家が急増しており、景観の悪化や防犯や災害の問題が懸念されています。そこで空き家バンクに登録されている住宅から、申請者に気に入ったものを選んでいただいて、リノベーションして申請者に賃貸し、一定期間経過後に譲渡する仕組みを作ることを考えています。

放置林につきましても、人口減少に伴い不在地主が増加し、管理ができなくなり村へ寄付するという申し出も増えております。不法投棄や乱開発を防止し、治山や砂防、道路開発などの観点から寄付を受ける方針ですが、適正に管理する仕組みが必要になってきます。森林組合と村が連携をして環境譲与税を財源に適正管理の仕組みを構築し、森林管理、災害防止、雇用の創出につなげることを考えています。

歳出削減、コンパクト化の最後の方策は、事業の民間委託の推進です。一例として、4 月より支所の窓口業務を郵便局に包括委託しますが、効果として経費削減以外に、村職員が住民相談等の個別案件に専念できることや郵便局の存在意義の向上にも期待をしています。

---

#### コーディネータ

伊藤村長、ありがとうございます。公共施設の複合化、空き家バンク、それぞれ重要なテーマだと思って伺っていました。それでは、東栄町の村上町長、お願いいたします。

---

### ■東栄町長 村上孝治氏

東栄町では近年空き家を活用し、飲食店やシェアハウスをはじめの方が増えており、特に移住された方が小さな起業をされて、地域の交流の場を作るといった動きが多くみられ、住民主体の賑わいの創出が活発に行われています。こうした定住人口に加えて、地域に係る関係人口の創出も重要なポイントであると考えており、二地域居住が再注目される中、住まなくても関わり続ける人の存在がまちの賑わいにとって重要だと考えています。3 月 14 日の三遠南信自動車道愛知県区間の開通、それから令和 9 年度には北設情報ネットワークの民間移行により通信の高速化が図られ、暮らしの利便性が向上し、関係人口や移住者が増えることに期待をしています。

人口減少が進行する中で課題となるのは、人の減

少だけでなく人材の不足です。地域に目を向けると、コミュニティや伝統文化の担い手が減少し、集落の維持や祭事の継承が困難になっています。また地域産業の担い手も不足しており、地域経済の衰退と生活の質の低下に直結する極めて重要な課題となっています。これは役場職員においても例外ではなく、専門性の高い人材の確保に大変苦労しています。福祉、土木、情報政策など専門職が必要な分野は多岐にわたりますが、一般の事務職の確保にも苦慮する中で、そうした人材を町単独で確保することは極めて困難です。

広域的な人材確保に対応する必要がありますが、東栄町ではここ数年民間の知恵やノウハウを活かして効率的な行政運営を行うために、「地域活性化起業人」制度を活用するなどして、民間から人の派遣を受けていますが、それだけでは課題解決に至りません。こうしたことから官民連携だけでなく、自治体同士の連携を深めていくことが必要だと感じています。人材不足はどの市町村にも共通する課題だと思いますので、東三河という枠組みの中で行政が互いに支えあいながら運営していくために、愛知県を含めて相互に人財的な支援を行う仕組みを構築することができれば、小規模な自治体も持続可能な自治体運営と地域サービスの維持につながると思っています。必要とされる行政サービスは高度化・多様化しており、一つの自治体で対応するのは厳しい状況です。現在介護事業など東三河広域連合で対応を行っていますが、それ以外についても単独で行うことが困難な事業が増えていくことが予想されます。共同運営によるスケールメリットを活かすとともに、お互いの強みを伸ばし、弱みを補完するためにも広域的な市町村連携が必要であると考えています。

今後も広域連携の原点を再認識しながら、東三河、あるいは奥三河単位の広域連携が進むように議論を進められたら良いと考えています。

---

#### コーディネータ

村上町長、ありがとうございます。広域連携ということでお話しいただきました。極めて重要であり、切実なテーマになっていると思いました。それでは、お隣の設楽町の土屋町長、お願いいたします。

---

### ■設楽町長 土屋 浩氏

村上町長さんから連携についての話がありましたが、私もこれまで連携をテーマにまちづくりを進めてきました。連携には自治体間の連携や、産学民間との連携など多様なものがありますが、本日は民間との連携で地域新電力に取り組んでいますのでそちらを中心に話をさせていただきたいと思っています。

少子高齢化や人口減少は将来の課題ではなく、自治体経営そのものに直結する大きな現実の中にあります。設楽町は全国的に見てもこうした問題の先行地域だと思います。人口が減少しても地域に必要なサービスをいかに継続していくかの視点に立ち、まちづくりを進めています。

昨年設楽町における地域課題解決を目的とした地域エネルギーに関する連携協定を「愛知東農協」、総務省の特定地域づくり協同組合の認定を受けている「したらワークス協同組合」、豊田市にある「三河の山里コミュニティパワー」、「設楽町」の4者で連携協定を結びました。4者それぞれが役割を持った連携であり、設楽町ではこの取組のスタートとして地域新電力の会社の立ち上げを検討しています。これは単なる電力小売りの事業ではなく、地域外に流出していた電気料金を地域に取り戻し、その収益を地域サービスの持続につなげていきます。

具体的な目的が4つあります。1つ目は、今話した地域サービスの維持です。公共施設の電力を地域新電力に切り替えていき、この収益の一部を、福祉、防災、地域交通といった分野に還元し、採算性だけでは持続が難しいサービスを下支えすることを目的としています。2つ目は、人材育成、確保、そして関係人口の増加です。地域新電力会社の運営には、エネルギー、経営、地域調整といった多様な人材が必要です。事業を通じて地域に継続的に関わる人材を育てることが、結果として関係人口の拡大につながると考えています。3つ目は、地域資源の活用と循環型社会の実現です。森林など地域資源を活かしながらエネルギーを地域で使い、その価値を地域に循環させていくことを考えて進めています。ここで話したいのは、地域外との連携です。今回の地域新電力では、東三河に地域を限定しないで豊田市の民間企業と連携しており、この会社が確保している豊田市のごみの焼却熱で発電した電力の活用を検討しています。4つ目は、自治体間の連携や産学官民の連携の可能性です。設楽町単独ではなく、民間企業、大学、自治体と役割を分担しながら持続可能な仕組みを構築していくことがこれから重要になってくると思っています。設楽ダムが令和16年に完成する予定です。設楽ダムという大きなインフラについても、完成した後はどう活かしていくのが重要だと考えています。ダムの事業の中でも、愛知県の協力をいただき、設楽ダム水力発電事業における民間資金等の活用の検討も進めています。治水・利水といった本来の役割に加え、エネルギー、防災、環境学習などを地域新電力や人材育成の取組と連動させることで、縮減社会においても価値を發揮し続けるインフラ施設として位置づけをしていきたいと思っています。地域新電力はひとつの手法ですが、これ

からの東三河の連携のあり方を考えていくきっかけになれば良いと思っています。

#### コーディネーター

土屋町長、ありがとうございます。湖西市と奥三河の町村の首長さんの話を伺いました。いろいろなテーマで話をいただきましたが、ひとつ共通しているものは、連携や他の自治体との協力が重要になってくるとい部分だと思います。平成の大合併を経験した上で、次の合併が射程に入っているわけではないと思いますが、人口が減っていけば新しい行政の枠組みの確立もテーマになってくるのではないかと思います。

それに先立って、昨年私は国土計画協会や東三河地域研究センターでもお仕事をさせていただいていますが、両研究機関が一緒になり、エッセンシャルワーカーの問題も検討しています。エッセンシャルワーカーは、福祉・医療関係、交通あるいは物流、物資の輸送なども含めて、地域に存在していないと生活が成り立たないような仕事に携わっている方々です。これが地域によっては減少して失われていってしまうということで、それが地域の人にとっては生活の不自由につながっているということです。この研究会には自治体からも岐阜県の飛騨市、豊橋市、国立市に参加いただいておりますが、その首長さんや副市長さんに話を聞くと、場所によってコントラストがあります。特に厳しいのが飛騨市であり、山間部で人口流出が激しいとのこと。これにしっかり取り組んでいかないと、生活が成り立たなくなってしまうことを理由に、流出する高齢者も増えてしまうとのこと。これは民間の職種に限らず、自治体の職員についても、募集しても応募がない、長続きしないとのこと、今後は特定の期間に特定の仕事をやってくれる人をピンポイントで募集して、ローテーションに乗せるのではなく、その仕事を専門にやらせようといった人の雇い方や活躍してもらおう方法を工夫しなければならないといった話がありました。特に技術系などの専門的な職員は、ひとつの自治体では抱えられないため、広域や県が採用して必要に応じてそれぞれの地域をサポートするという工夫が必要になってきているのではないかと報告されました。こうした意味で少子高齢化というのは、非常に厳しい課題を投げかけていると感じます。次に、東三河の市長さん方のお話を伺っていきます。田原市の山下市長、お願いいたします。

#### ■田原市長 山下政良氏

田原市でも、ここ数年、子どもの数が急激に減少し

ており、未婚者の増加と合わせて、少子化が大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、未来の田原市を担う人材を確保するための「農業・漁業の振興」と「まちの活性化」についてお話しします。

田原市の農業は、全国第 2 位の農業産出額を誇っていますが、近年は担い手の不足が大きな課題となっています。生産性の向上や農作業の効率化を図るため、農業分野の DX、スマート農業の推進に力を入れています。加えて、農地の集約化など、基盤整備を進めることで経営の安定化を図り、担い手の確保につなげていきます。また、担い手の減少などに伴い、市内の遊休農地や遊休園芸施設が増加傾向にあります。遊休園芸施設については、今年度、愛知大学との連携事業で有効活用に向けた調査業務を実施しており、この調査結果を、今後の施策につなげていきたいと考えています。

漁業においても、農業同様、担い手不足は大きな課題となっています。加えて、近年はアサリの不漁も大きな問題になっています。先日も、蒲郡市さんと一緒に農林水産副大臣を訪ねて、不漁の原因究明と対策についての要望を行ってきました。こうした状況の中、今年度から ICT を活用した湾内の海域調査や渥美湾の環境に適応した牡蠣養殖の実証実験などに取り組んでいます。これらの取組を通じて、水産物の生産量増大や品質向上につなげることで、安定的で持続可能な、そして若者にとって魅力的な水産業を実現し、担い手の確保につなげていきます。

次に、まちの活性化についてです。田原市は旧 3 町それぞれに市街地が形成されています。田原地域では、独自の支援策である民間宅地開発等奨励金制度を活用した宅地開発が進んでおり、これを一層促進し、市街地などへの居住を誘導していきます。また、三河田原駅周辺の賑わい創出を図り、新たな飲食事業者の出店を促進するため、コンテナやテントなどを活用した「たはら屋台村」の整備を予定しており、期間限定で社会実験を行い、その結果を踏まえて今後の方向性を検討していきたいと考えています。

赤羽根地域では、サーフタウン構想の取組として、統一した街並みで「海に近い暮らし」を実現するサーフタウン住宅地「LaSea-THE SURFTOWN TAHARA-」の販売を進めており、現在 25 区画のうちの 6 区画が成約済みで、今後も順次販売していきます。また、今年度は太平洋ロングビーチを会場として、「第 20 回アジア競技大会」のサーフィン競技が開催されます。この機を捉えて、田原市の魅力をアジアに向けて発信することで、市全体のブランド力を高めるとともに、スポーツの力による地域活性化を図っていきます。

渥美地域では、福江市街地において、市民プールや温浴施設、子育て世代が集うキッズスペースなどの機能を備えた「多世代交流施設」の整備を予定しています。その隣には、複合商業施設「あつみの市レイ」が

オープンし、スーパーのほか、ゲストハウスや地元の農産物を使ったクラフトビールの醸造所などが営業しています。多世代交流施設との相乗効果による地域の活性化を期待しています。

また、第 1 部でもお話しした渥美半島先端までの「強靱で信号のない道路」については、早期整備に向け、現在、重要物流道路の補完路としての指定を目指しています。これにより、陸だけでなく海からの支援も強化され、半島防災につながるるとともに、道路整備が進むことで田原市の観光・交流の拠点である伊良湖地域へのアクセス強化が図られることを期待しています。

最後に、まちの活性化のためには、行政だけでなく、民間を含めた多様な主体による取組が必要です。人口が減少しても、まちの活力を維持できるよう、今後も、市民や団体、関係事業者の皆さんなどと連携し、持続可能なまちづくりを推進していきます。

---

コーディネータ

山下市長、ありがとうございました。それではお隣、新城市の下江市長、お願いします。

---

## ■新城市長 下江洋行氏

縮減社会は、分かりやすく言えば人口減少だと思えますが、この人口減少時代に耐えうる地域の経済・社会の変革を進めていくことに重点を置いた施策に力を入れなければならないと強く実感をしています。そのうちのひとつが、産業基盤の強化です。新城市は、この 20 年間で人口が 20%減少しましたが、市税の収入は減少することなく維持できています。これは市内事業所など企業の力が大きいと思いますので、これからも企業誘致活動に力を入れていきたいと考えています。

具体的には、新東名高速道路の新城インターチェンジ周辺企業団地第 2 期事業を、令和 8 年度中に分譲受付開始できるよう進めています。これに続く事業として、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジから約 5 分の場所を選定し、概要設計を進めていきます。企業用地開発は時間がかかるため、できることから迅速に取り組んでいます。

合わせて、厚生労働省の事業である地域雇用活性化推進事業の採択を受けることができましたので、3 年間、市内の企業、事業所、また求職者の支援を行っていきます。この事業は新城市商工会と連携して立ち上げた「雇用創造協議会」が主になり、市内の事業者の魅力を感じて定着していただくような取組と、求職者のスキルアップや研修などを合わせて進めていきます。

そして中心核における人口の集積についてです。人口減少に伴い、居住誘導区域に定めている中心核

でも空き家ができつつあります。放置はできないため、空き家対策をしっかりと、まちの魅力づくりに取り組みなければなりません。そのために官民連携ビジョンをしっかりと作って、中心核の人口規模と商圈を保ちながら、私たちが暮らすために必要なサービスや商品を提供していただいている事業所が立地し続けることができるような都市機能の維持に注力していきたいと思っています。

新城市は、面積が広大で山間地もありますが、全てを中心核に集めてしまうという考え方ではなく、中心核はしっかりと都市機能を維持していく、そして周辺部は公共交通などのネットワークでしっかりと守っていく、この両輪で進めていきたいと思っています。また、市街化調整区域における空き家活用促進区域を定めることも考えており、令和 8 年度当初から運用できるよう現在調整をしています。

続いて、関係人口についてですが、人口が減っていく社会の中で、地域の人だけでなく、関係人口によって地域の活力を維持していくという視点は、大変重要であると思っています。新城市には、市民活動や地域の行事に関わってくださる市外の方がたくさんいらっしゃいます。こうした方々の力を地域の活力にしていけるような仕組みを作りたいと思っています。これは国の地方創生の基本構想にある「ふるさと住民登録制度」とも関係しますが、東三河版の「ふるさと住民登録制度」を東三河の各市町村で一緒に取り組めば、連携の一層の強化になるのではないかと考えております。

下江市長、ありがとうございます。「ふるさと住民登録制度」として、より進んだ形で関係人口増やしていく、あるいは関係人口の定着化、そうした視点も提起されました。次は、蒲郡市の鈴木市長、よろしくお願ひします。

### ■蒲郡市長 鈴木寿明氏

蒲郡市は観光のまちであり、関係人口の増大を図るべきと思っています。今朝も、観光事業者の皆様と意見交換してきました。インバウンドが戻ってこない、交通の不便さといった課題も共有しながら、官民一緒になって観光の基盤を整えていきたいと考えています。観光面においても、広域での連携がこの地域には必要ではないかと思っています。

一部で港湾の話もしましたが、蒲郡の港としてクルーズ船を誘致しており、本年は 4 隻の寄港が予定されています。来ていただいたお客様が、蒲郡だけでなく、ご開帳の豊川稲荷や東三河の自然を楽しんでいただけるようにしたいと思います。田原方面は、道路では時間がかかりますので海上交通も視野に入れ、観光

のルートやバリエーションを豊かにして、この地域の観光 DMO を含めた連携を強化していくことが大切だと感じています。

さらに、防災面でも自治体の連携が必要だと考えています。先日も西浦半島において、三河港湾事務所、愛知県の皆様のご協力により防災訓練を行なうことができました。船を使った輸送訓練も実施し、観光事業者や住民の皆様にも参加をいただき、より安心・安全な蒲郡を作りたいと思っています。さらに、産学官の防災についての連携を本年度から取り組んでおり、地震予知の実験をしています。地震の 1 時間前に予知ができれば、津波からの避難や安全の確保ができると思います。80 年前の三河地震では、蒲郡市で 200 名以上の方が亡くなっています。こうした歴史を持つ地域として、地震予知に踏み込んで研究をしていきたいと考えており、京都大学の梅野教授、JR 東海様等と一緒に研究を進めています。1 月末に蒲郡市役所庁舎屋上にアンテナを設置し、空の電離層の異常の発見を地震予知に活かすよう研究しています。これが蒲郡市だけでなく東三河全体にも広がり、地震予知のできる地域になれば良いと思っています。

また、蒲郡市は看護師の育成に苦勞していましたが、名古屋市立大学の看護学部と連携し、名古屋市の理解を得て名古屋市立大学看護各部のサテライト校を令和 9 年に開設するよう準備しています。このように、広域の、そして産学官の連携は、やがて東三河の地域の発展に寄与することを期待しています。最後になりますが、サーキュラーエコノミーも地域資源をしっかりと最後まで活かすという意味でとても重要になりますので、蒲郡市は引き続き取り組んでいきます。

### コーディネータ

鈴木市長、ありがとうございます。お隣の、豊川市の竹本市長、お願ひします。

### ■豊川市長 竹本幸夫氏

毎年、年末に愛知県の人口動向調査結果が発表されます。豊川市は、令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの期間において、社会増が 555 人でした。これは名古屋市、豊田市に次いで県内第 3 位です。ちなみに、イオンモールがオープンした令和 5 年の発表数値では、社会増が 790 人で名古屋市に次いで県内 2 番目でした。しかし、今回の発表数値では自然減が 1,059 人であり、人口減少としては 504 人という状況です。

先ほども申し上げましたが、豊川稲荷午年開帳は観光人口の増加、2 つの工業団地整備は雇用創出による定住・移住人口の増加につながると考えています。また、DX の推進による公共交通等の環境整備に

については、12月10日に自動運転のオープニングイベントをイオンモール豊川で行いました。イベント当日は、初期設定のハンドル位置確認不足のため、軽い接触事故が発生してしまいましたが、安全を確認して運行を再開し、16日間の社会実験を行いました。将来的には、レベル4の特定条件下での無人運転を実現したいと考えています。

また、安全・安心の分野では、南海トラフ地震発生時における災害救助の拠点となる消防署本署の建て替えを令和6年度から4年間で整備を行います。より機動性を持たせるため、消防署本署隣の用地を買収し、間口を約19m広げます。政府の地震調査委員会の発表では、南海トラフ地震が今後30年以内に起こる確率が60%から90%程度以上とされ、初めて90%という数字が出されました。「備えあれば憂いなし」ということで、着実に整備を進めています。他に豊川市総合計画について、豊川商工会議所の小野会頭には第5次、第6次と策定に携わっていただき、今回の第7次では前回の第6次に引き続き、座長を務めていただきました。本当にいい計画ができたと思っています。

#### コーディネーター

竹本市長、ありがとうございます。続いて、豊橋市の長坂市長よろしくお願ひします。

### ■豊橋市長 長坂尚登氏

縮減社会を見据えて20年、30年後をイメージして話をさせていただきます。

日本の人口は減少期に入っています。本市の推計では、豊橋市の人口は2050年に30万人を割り込むと見込んでおり、これは現在から約2割減少することとなります。私が社会に出る時の新社会人の数は約150万人で、昨年は約110万人と減少しており、今後も将来現役世代の働き手が大きく減少する状況において、これからどの様にして社会を維持していくのかを考えなければなりません。

自治体、行政の持続可能性で重要なのは、支える人の数・支えられる人の数のバランスと実質的な人口密度がインフラを維持していくことであると考えています。

将来的なまちづくりを考えた場合、一番重要な要素は仕事づくりだと思っています。この地域に住み続けてもらうためには、仕事がないと難しいと思います。この地域の強みを活かしながら、道路などのインフラ整備、産業用地の確保、農業基盤や灌漑設備といった社会資本の整備を将来に向けて取り組んでいかなければならないと思っています。

次に、社会資本の維持管理について、本市では公

共施設等総合管理計画を策定し、今後30年間で公共施設延床面積の2割削減を目標としています。また豊橋市は42年ぶりに水道料金の値上げをします。これは、将来にわたって綺麗な水と衛生環境を維持するために必要なことと考えています。

また、広域連携も非常に重要だと思っており、東三河広域連合による介護保険事業は順調に進んでいると思います。上下水道では、豊川市、田原市、湖西市と個別に連携しており、ゴミ処理に関しても、田原市と共同で新しくゴミ処理施設を作っています。消防に関しても、東三河消防指令センターとして通信司令室を共同運用するなど連携を進めています。こうした連携を通じて、スケールメリットを活かし効率化を高め、縮減社会を乗り越えていくことが重要であると考えています。

#### コーディネーター

長坂市長、ありがとうございます。最後に、愛知県の江口副知事よろしくお願ひします。

### ■愛知県副知事 江口幸雄氏

深刻な人口減少に加え、東京一極集中といった人口の偏在により、地方の人口は減少しています。そうしたことを背景に、多岐の課題が山積する中、各首長の皆様が、それぞれの自治体の特性・特色を活かしながら多様な事業を工夫しながら進められていることをあらためて実感しました。愛知県としては、地域の強みや特色を活かしたまちづくりを支援しながら、広域的な取組を合わせて実施することが基本的な形になると思います。各市町村が互いに競争しながら相互に連携・補完し、愛知県もその取組を支援しながら、東三河全体の均衡ある発展を遂げることが理想であると考えています。

東三河県庁では、人口減少に立ち向かい、住み続けられる地域を維持するため、2つの方向からの取組を考えています。1つ目は「意欲ある人の創出」、2つ目は「人に代わる力の導入や合理化」です。「意欲ある人の創出」では、人材発掘や育成、チャレンジする人に対するサポートといった人づくりの支援によりさまざまな地域課題を解決し、活力を生み出していこうというものです。これに関連して愛知県の「STATION Ai」の連携パートナーである「東三河スタートアップ推進協議会」が設置されるなど、スタートアップ支援の環境が整っている東三河地域の特色を活かした取組を、本年度既に実施しています。具体的には、全国有数の農業生産地である東三河における農業系スタートアップの創出・呼び込みを図るため、首都圏の事業者と東三河地域の関係構築を目的としたマッチングイベントを昨年11月、東京で

開催しました。2月には第2弾として、実践的なマッチングのイベントを東京で開催します。

また、「意欲ある人の創出」では、地域の未来を担う人材を育むため、愛知大学との連携協定に基づき新たな講座を昨年9月に開講しました。愛知県職員と学生がグループを組み、地域課題の把握から実践的な政策立案・シミュレーションまでを一貫して行っています。1月14日に成果報告会を開催しますので、ぜひご参加いただいて若者目線ならではの東三河の未来につながる政策提案を聞いていただければと思います。

次のアプローチとして「人に代わる力の導入や合理化」についてです。日常生活に欠かすことができないリアルなインフラについては、三遠南信自動車道や浜松湖西豊橋道路、三河港の機能強化などにより、物理的に人やものを動かしやすくし、生産性の向上を追求します。さらにデジタルテクノロジーの活用により、東三河地域の広大な面積に由来する物理的距離や時間的距離の制約を飛び越えることができると考えています。情報通信基盤整備、自動運転、ドローン物流、地域交通の再構築など、デジタルを徹底的に活用し、リアル空間での利便性・生産性の向上とさまざまな地域課題の解決を図っていきます。こういった「意欲ある人の創出」や「人に代わる力の導入や合理化」の両面から、さまざまな地域課題に対応していくことで、人口減少に向き合い、活力ある東三河を目指していきたいと考えています。

他にも、愛知県全体の課題として、人口減少、雇用、地域振興対策として企業用地の造成があります。データセンターや物流基地など旺盛な企業用地の需要もあり、愛知県企業庁は各市町村と連動しながら企業用地を開発し、さまざまな企業を呼び込みたいと考えています。これを基礎として雇用の場を創出し、人口の増加や地域の発展を図っていきたく思います。

昭和48年の出生数211万人から令和7年は70万人を大きく下回り、人口減少が進んでいます。小中学校だけではなく、公立高等学校の再編も考えなければならない時期に来ています。また、私立高校も含めて学費が無償化となり、公私立含めて地域のまちづくりの中心的な位置を占めている高等学校をどのように運営していくかが課題となります。愛知県はこうした課題と向き合いながら、皆様としっかり議論し、一緒に挑戦をして東三河地域の発展を実現していきたいと考えています。

---

#### コーディネータ

どうもありがとうございました。テーマ2の「縮減社会を見据えた各自治体におけるまちづくりの将来像」について10人のパネラーの皆様からお話を伺いました。ひとつあまり出てこなかった話題として、外国人の問題があると思います。この地域は外国人比率が高い地域であり、将来を考えていく上で、人口が年齢構成などバランスを取って減少すれば大きな問題は起きないかもしれませんが、現状はそうではありません。高齢者という労働者を需要する側が増え、若者という供給する側が減っていくため、ここ数十年は労働需給のアンバランスが続くと思います。これをどう埋めていくのかについては、AIなどの活用で効率化することも大事ですが、それだけでは埋まらない問題があると思います。以前、私が豊橋市で働いていた時に、多くの企業関係者と話をした中で、外国人を戦力として位置づけている会社があり、特定の国と連携して、現地で教育訓練をもらい、一定期間来日して働いてもらい、その技術を国に持ち帰り活躍してもらおうというモデルを実践されていました。日本は島国であり、陸続きで入国できる国とは異なり、出入国の管理がしやすいことを良い条件として、日本に来て日本の社会に定着して働いてもらえる外国人を丁寧に育成して、日本で定住してもらおうのも、本国に技術を持ち帰り活躍してもらおうのも良いと思います。日本の文化や伝統に同化を求めるのではなく、日本が戦後培ってきた日本社会の文化や伝統に触れていただき、「丁寧な人づくり」を外国人の方々にも適用して、活躍していただくという視点を大事にしていきたいと思います。イベントなどを通じて、同じ市民として活躍する、楽しむような機会を作ることも大事であると感じました。あらためて、外国人との接し方を課題として認識しました。

その他、広域連携や民間活力の活用などは非常に大事だと思います。先ほど自治体職員の採用が難しくなっている話をしましたが、仕事本位の人の採用の仕方や、特定の期間に東三河を舞台に活躍してもらおうといったフレキシブルで多様な働き方を東三河地域でも導入していく考え方もあると思います。

本日のテーマは「縮減社会を見据えた各自治体におけるまちづくりの将来像」ということで、縮減というのを念頭に置きながらも、どう転換を図っていくかが必要になります。結婚しないだけでなく、結婚しても子どもを作らない人が増えているという話をしましたが、データ上で韓国は日本より少子化が進んでおり、背景には日本同様に、教育にコストがかかりすぎるといった問題もあるかもしれません。根が深い長期的なテーマではありますが、こうしたことも見据えながら、東三河8市町村に湖西市を加えたこの地域が将来新たな展開をしながら、日本の中で光り輝く地域になると良いと思います。

令和8年（第56回）

東三河8市町村長を囲む新春懇談会

# 東三河8市町村令和7年度重点施策一覧

## 豊橋市

豊橋市は令和8年に市制施行120周年という大きな節目を迎えます。これまで、先人のたゆまぬ努力と、市民の皆様一人ひとりのまちへの愛着と協働によって、豊かな地域社会を築いてまいりました。心より感謝申し上げます。

この素晴らしい豊橋を未来の子ども達に引き継いでいけるよう、皆様と連携しながら、暮らしを守り、そして地域経済の成長を支えてまいります。

令和8年度から、第6次豊橋市総合計画後期基本計画が始まります。皆様一人ひとりが「暮らしやすさ」を感じ、より多くの皆様に「豊橋に生まれてよかった」「住み続けたい」「外に出てまた戻ってきたい」と思ってもらえるまちづくりを進めてまいります。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 楽しい子ども時代を過ごせるまちづくり

子どもの権利について市民の皆様を理解を深めるとともに、条例策定に向けた取り組みを進め、すべての子どもが守られる環境づくりを進めます。

学校や教室へ行きづらさを感じる子どもへの支援を強化するため、自分にあった学びの場を選択できる環境を整備します。また、こども未来館をリニューアルします。

#### 2 豊橋新城スマートIC（仮称）を活かした地域活性化

現在整備が進む「豊橋新城スマートIC（仮称）」を、北部地域をはじめ本市の活性につなげるよう、美しい景観など地域資源を活かした新たな広域交流拠点や企業進出の受け皿となる産業用地の整備などに取り組みます。

#### 3 三河港の振興

国際的な自動車港湾「三河港」において、物流と防災・減災機能の強化、DX・脱炭素を念頭においた港湾整備が進められるよう関係機関と連携し、事業促進を図ります。そのため現港湾計画に掲げられている岸壁、ふ頭用地、工業用地や臨港道路の早期実現と次期港湾計画改訂の着実な推進をお願いしてまいります。

#### 4 広域幹線道路の整備促進及び産業集積

地域経済の更なる発展のため、浜松湖西豊橋道路の早期事業化や国道23号名豊道路の暫定2車線区間の4車線化に向け、関係機関の皆様と連携して整備促進に力を注いでまいります。また、将来を見据えた戦略的な土地利用により更なる産業集積を図るため、道路交通の利便性が高い地区を中心に、新たな産業拠点となる工業用地等の確保に取り組みます。

#### 5 豊橋技術科学大学と連携した半導体を核とした次世代産業振興

豊橋技術科学大学と「半導体を核とした次世代産業振興のための連携・協力に関する覚書」を令和7年5月に締結しました。これに基づき地域企業による次世代半導体・センサ科学研究所（IRES<sup>2</sup>）の活用を促すなど、新事業の創出に取り組みます。

#### 6 スポーツ環境の充実

市民のスポーツ環境充実や健康増進に資する施設、憩いの場や遊び場としての公園、防災活動の拠点として、市民の皆様の声に耳を傾けながら多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリアの整備を進めます。そして本事業をまちの賑わい創出、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげてまいります。また、豊橋総合スポーツ公園に防災の専門家からの意見などを踏まえ、安全性を高めた新たな野球場の整備を進めます。

本年9月、10月に実施される「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」では、本市にも競技会場が設けられます。同大会によるスポーツの振興や国際交流、地域の活性化につなげてまいります。

#### 7 広域連携の推進

設楽ダムをはじめ、河川、港湾、道路など、東三河地域の持続的な発展のために重要な事業の推進に向けて、関係者の皆様とともに国や県をお願いしてまいります。また、豊橋田原ごみ処理施設整備や上下水道の維持管理など、市境、県境を越えた連携による地域課題の解決に引き続き取り組みます。

## 豊川市

本市では、令和8年度から「第7次豊川市総合計画」のもとで新たなまちづくりがスタートします。この計画は、定住・交流の促進を目指す施策を位置付けている、まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合し、少子高齢化の進行と人口減少への的確な対応をこれまで以上に意識して、本市の持続的な発展に向けた施策を展開してまいります。

令和8年度は、保健センター、休日夜間急病診療所、児童発達支援センターといった、保健・医療・福祉の機能を備えた総合的な拠点となる「総合保健センター」が八幡駅南側エリアでオープンいたします。すべての市民の健康づくりを総合的に支える質の高いサービスを提供してまいります。また、11月に執り行われる予定である豊川稲荷午年開帳では、観光・商業振興の絶好の機会と捉え、官民一体となり「オール豊川」で来訪者をおもてなしいたします。本年も、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を施策の柱とし、「もっと元気な豊川市」の実現に向けた取組を推進してまいります。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 暮らしやすさ第一豊川市

産業が盛んで活気みなぎるまち、市民にとって安全・安心なまち、文化やスポーツに親しむことができる暮らしやすいまちをつくり、毎年1,000人の社会増を目指します。

##### ○人口増

雇用の創出に向け、内陸の豊川白鳥地区及び豊川為当IC地区の新規工業団地整備を推進します。さらに、分譲中の御津1区工業用地及び県企業庁において立地エントリーが開始された豊川白鳥地区への企業誘致に向けたトップセールスや、JR愛知御津駅の橋上化などを引き続き実施し、人口動態の改善につながる施策を展開します。また、市民を含む多様な主体が一体となった「オール豊川」でのシティプロモーションとして、移住・定住に資する情報発信などを強化します。

##### ○産業・観光

充実した産業支援として、商工会議所、商工会、農協との連携を強化し、農業及び商工業支援事業を実施するとともに、新産業創出に向けたスタートアップ支援、長沢地区における土地改良事業を通じた農業基盤整備のほか、とよかわバラを始めとする農産物などの販路開拓支援や全国へのPRを展開します。

さらに、11月の豊川稲荷午年開帳にあわせ、多くの来訪者をお迎えできるよう豊川稲荷表参道を始めとする門前周辺の基盤整備を実施します。また、ホテル・バンケットルーム誘致に向けたPR活動も引き続き実施します。

##### ○安全・安心・基盤整備

安全・安心分野では、自転車の交通事故の被害低減を

図るため、全年齢を対象としたヘルメット購入補助を令和9年度末まで1年延長します。基盤整備分野では、近年の建設資材や人件費の高騰を踏まえ、道路拡幅・改良工事やカーブミラー・区画線・グリーンベルトの整備に係る予算を拡充し、町内会の要望等にしっかり対応していきます。

##### ○文化・スポーツ

文化振興として、地域の文化・学習活動の拠点となる御油生涯学習センターの建替工事に着手するとともに、赤坂の舞台を始めとする地域伝統芸能の活性化に向け、伝承支援を引き続き実施します。スポーツ振興としては、引き続きマラソンイベントに著名なゲストランナーを招聘するとともに、参加者や来場者への充実したおもてなし事業を展開します。

#### 2 子育て豊川応援団

日本一子育てしやすいまちを目指し、子育て世代を全力で応援するとともに、子どもに希望を与える教育を進めます。また、高齢者や障害者にやさしく、安心して暮らせるぬくもりのまちづくりを進めます。

##### ○子育て支援

子育て世帯の経済的な負担軽減のため、保育園や認定こども園、幼稚園に通うすべての児童の給食費や、高校3年生世代までの医療費（保険診療分）の自己負担額の無料化を引き続き実施するとともに、保護者負担が保育所よりも割高となる幼稚園に入園する子の保護者に対し応援金を支給します。また、老朽化した保育所の建替整備を計画的に実施し、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備を進めます。

##### ○教育

児童・生徒の教育環境の改善に向け、特別教室への空調設備の導入整備を前倒し、令和8年度冬までの稼働を目指すとともに、小中学校体育館及び市武道館における空調設備の導入に向けた取組も進めます。また、困難を抱える児童・生徒の支援体制を強化するため、スクールソーシャルワーカーを増員します。

学校給食では、地産地消を推進するとともに、給食費の物価高騰分を引き続き公費負担し、保護者負担額を据え置きます。

##### ○健康福祉

高齢者に向けた取組として、就業機会の提供につながるシルバー人材センターへの支援拡充を継続します。障害者に向けた取組としては、外出を後押しする福祉タクシー等の助成や、事業者が行う合理的配慮の提供に要する助成を引き続き実施します。

#### 3 市民と創る協働と健全財政のまち

市民とNPO、行政の連携を深めるとともに、再生エネルギーの活用など、環境に配慮したきめ細かな施策を展開します。また、公共施設の総量削減（ファシリティマネジメント）に取り組むなど健全な行財政運営に努め

ます。

#### ○市民との協働

町内会役員の負担軽減に向け、電子回覧板導入など地域コミュニティ活動のICT化支援や、町内会役員負担軽減庁内プロジェクトチームでの検討を継続し、役員のなり手不足解消に資する取組を進めます。また、町内会や市民活動団体、地域貢献企業等が協働して地域課題の解決を図る取組を支援し、協働のまちづくりを推進します。

#### ○環境

「豊川市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、公共施設における照明設備のLED化をリース方式にて進めてまいります。また、家庭における地球温暖化対策設備の導入や次世代自動車の購入にかかる費用負担の軽減に取り組むとともに、市内中小企業を対象に、省エネルギーセミナーや省エネルギー設備の導入費補助などを実施し、脱炭素経営に資する取組を支援します。

#### ○行財政運営

公共施設のファシリティマネジメントにおける取組として、一宮地区公共施設再編事業や、合併推進債を活用した本庁舎等の建替整備を進め、施設の複合化・集約化による新たな価値創出を目指します。また、職員の適正配置と資質向上に向けた研修を充実させ、市民から信頼される行政経営の実現を目指します。

### 4 国・県への強い要望

マニフェストに掲げる3つの基本理念に基づく取組以外では、設楽ダム早期完成や、名豊道路の4車線化、国道151号一宮バイパスの建設、東三河環状線の整備促進等の基盤整備について、さらに事業が進捗するよう、引き続き国や県に働きかけてまいります。

特に、本市の発展に欠かせない、都市計画道路姫街道線の4車線化と名鉄豊川線・JR飯田線踏切部立体交差化、臨港道路東三河臨海線の早期実現、令和5年6月豪雨の被害を踏まえた二級河川佐奈川及び音羽川と一級河川善光寺川の早期整備についても、強力に働きかけを行ってまいります。

## 蒲 郡 市

蒲郡市では、市民のウェルビーイング実現のため、サーキュラーシティやイネープリングシティなどの政策に取り組んでまいりました。

今後も引き続き、市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちを目指すため、「蒲郡市民憲章三つの誓い」を市政の原点として、一步一步着実に歩み、市民の皆様とともにワンチームで「みんなの力でまちづくり」を目指し、だれ一人取り残さない社会を目指してまいります。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 健康づくり・子育て施策の推進

健康施策については、昨年3月に策定した「健康がまごおり21第3次計画」に基づき、これまでの取組に加えて、新たにライフコースアプローチを踏まえた健康づくりを進めてまいります。そして、「次世代を見据えた健康づくり」として、こどもたちが健やかに成長でき、子育てしやすい環境づくりを進めていくとともに、「幸福」を軸として健康を高めるまちづくりの推進にも取り組んでまいります。

また、健康づくりでは、今年度よりこどもの頃から性や健康に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠や出産を含めたライフデザインを考えて生活を送ることができるよう、プレコンセプションケアの普及啓発を始めました。その一環として、小中学校に助産師を派遣して、性教育を含めた健康に対する正しい知識の情報提供を行っております。

さらに、地域の医療機関と連携した取組では、行政・医療・介護の分野で、必要な医療情報等を連携できるプラットフォームを構築し、さらなる連携の強化を図りました。このプラットフォームを活用して、健康に関するさまざまな情報を共有して市民の健康づくりに生かすとともに、PHR（パーソナルヘルスレコード）を活用して、日々の健康記録や健診記録の管理といった生活習慣病の予防の取組も推進してまいります。

そして、企業の皆様とも連携した健康づくりも進めております。本市では、企業の健康宣言にも積極的に取り組んでおり、現在140社を超える事業所から健康宣言をしていただき、自主的な健康経営を進めていただいております。また、働く世代を対象とした健康づくりセミナーを開催するなど、働く世代の健康づくりにも取り組んでおります。

子育て支援については、「子どもファースト」の理念に基づいた子育てしやすい環境整備に努め、すべての子どもたちが幸せを実感し、健やかに成長することができるよう、効果的な施策を実施しております。

具体的な取組としまして、今年度は、子どもの健全な育成を図るため支援が必要な子どもの居場所となる児童育成支援拠点を開設し、今後は、新たに子ども・若者の居場所づくりにも取り組んでまいります。

また、育児における孤立を解消するべく相談事業の充実や、子育てにかかる経済的負担軽減のため保育園及び幼稚園などの給食費や保育料への支援も引き続き実施してまいります。

加えて、高まる保育ニーズに応えるための保育園整備としまして、引き続き、塩津小学校敷地における保育園・小学校等の複合施設の建設を進めるとともに、現在の大塚保育園の敷地に大塚西保育園を統合した新しい保育園の建設を進めてまいります。

今後も、多くの方が安心して子育てできるまちを目指し、市民の皆様とともに健康施策・子育て支援施策を推進してまいります。

## 2 イネープリングシティの形成

蒲郡市では、すべての人のウェルビーイングの実現のため、「イネープリングシティの形成」に取り組んでおります。令和6年度に、市長・副市長直下に組織した「ウェルビーイング推進課」を中心に、各部各課の施策や計画にウェルビーイングの視点を盛り込み、庁内横串を指して推進をしております。

イネープリングシティとは、幸福と健康の両方向からアプローチする新しい健康なまちづくりの概念で、横浜市立大学武部貴則特別教授のご指導のもと同大学との共同研究により進めています。

具体的には、まちを歩き、幸福と健康を感じる要素を見つけ、独自のアプリを使って写真を取り、コメントを投稿する「イネープリングシティウォーク」実施し、そこで集められたまちの幸福要素（イネープリングファクター）を増やし、同時に課題解決につなげることによりまちづくりを進める方法です。これまでに10回のイネープリングシティウォークを実施し約400人の方から3500を超える写真と投稿をいただいております。本市のイネープリングファクターとしては、眺望や神社仏閣、緑の草花など市独自のイネープリングファクターが抽出されてきております。それらをまちづくりに活かすとともに、今後は東京藝術大学のアートコミュニケーション共創拠点事業とも連携しながら、まちにアートを施し、歩きたくなるまちづくりの推進にも取り組む予定です。

## 3 サーキュラーシティの推進

国では、令和6年に「第五次循環型社会形成推進基本計画」において、「サーキュラーエコノミー」を国家戦略として位置づけました。これに基づき、地域における資源循環モデルを構築するとともに、ヒト、モノ、カネ、データに技術力などの日本の強みを融合した新しい資源循環市場の創出が進められています。

このような中、本市ではこの取組を地域レベルで具現化し、持続可能で循環型な地域を目指すため「サーキュラーシティ」を掲げ、市民や事業者と共創しながら地域資源を活用した資源循環モデルを構築しています。

さらに、加速、継続させていくため、同じ目的を持つ産学官などの多様な主体が有機的に連携する組織である「がまごおり循環経済イノベーションコンソーシアム」を設立します。この組織では、地域内外から循環型な技術などを集約し、事業進捗に応じた、きめ細やかな支援体制を整えることで経済、社会、環境を成長させるイノベーションを継続的に創出していきます。

また、地域を超えた広域的な連携にも注力していきます。広範囲における資源循環のネットワークを構築し、エリアにおける循環型産業の基盤強化を積極的に行っていきます。

これらにより、市民が実感できる生活環境の改善と新しい雇用創出、さらには自然への負担を軽減するとともに、地域資源を活用した新たなイノベーションの創出や

産業の活性化を通じて、市民の誇れる「サーキュラーシティ」の実現を目指してまいります。

## 4 都市基盤整備の促進

幹線道路の整備は、地域産業の発展や市民生活の利便性向上等において最重要課題であります。

唯一の未開通区間でありました国道23号蒲郡バイパスの東部区間が開通し、事業開始から約半世紀を経て、名豊道路が全線開通いたしました。

名豊道路の全線開通により、所要時間の短縮、並行路線の渋滞緩和や交通量の減少など、様々な効果が出ており、今後は、物流の効率化や人流の活発化が進み、産業、観光などのさらなる発展と、災害時の救急救命や救援物資の運搬を支える緊急輸送道路として役割を果たすなど、地域の安全・安心が確保されることを期待しています。

名豊道路の事業進捗が円滑に図られるよう、暫定2車線区間の4車線化整備について、引き続き、国や県への積極的な要望活動を行ってまいります。

また、国道23号蒲郡バイパス御津金野インターチェンジとラグーナ蒲郡地区を結ぶ都市計画道路大塚金野線がござります。

ラグーナ蒲郡地区では、ラグーナテンボスのラグナシアやフェスティバルマーケットをはじめ、豊田自動織機海陽ヨットハーバー、リゾートトラストのラグーナベイコート倶楽部などが立地し、今後も多くの開発が期待されております。

都市計画道路大塚金野線の整備により、国道23号名豊道路へのアクセスが向上し、東三河地域はもとより、さらに広域的な交流が促進され、観光をはじめとした地元への波及効果が大きいと期待されます。

この路線につきましても、令和6年度に県道として事業化されたため、今後、さらなる整備促進が図られるよう、先月、新たな同盟会を設立し、引き続き、県や国への積極的な要望活動を行ってまいります。

蒲郡市の重要な港である三河港蒲郡地区では、国内クルーズ船の寄港が年々増加しており、今年度は過去最多となる4隻の寄港が予定され、すでに3隻が寄港しております。来年度はこれまで以上の寄港回数が見込まれることから、そうした場面で、この地域の魅力を一層強く発信し、将来的には外航クルーズ船の寄港も視野に入れ、取り組んでまいりたいと思います。また、クルーズ船が着岸いたしますマイナス11m岸壁の更なる機能拡充として岸壁の延伸と、岸壁背後のふ頭用地の早期整備に向けて要望活動を進めてまいります。

そのほかにも、サーキュラーエコノミー関連の実証実験などにも、引き続き取り組み、サーキュラーシティ蒲郡として、サーキュラーエコノミーポートの実現に向け、関係各所との連携を深めながら、新たな産業創出につながる取組を推進してまいります。

また、蒲郡駅から徒歩5分に位置していながらも長年にわたり未利用となっている港湾の埋立地の開発「東港

## 新 城 市

地区開発推進事業」に取り組んでおります。

この事業は、計画検討段階から、市民の皆様実際にまちに関わるという視点でワークショップや社会実験に参画いただいております。事業区域の一部では、定期的なマルシェイベントなどを市民の皆様が主体となって実施いただいております。ここでは、みなと緑地PPPといった民間資金を活用する制度の活用も検討しておりますので、商業機能などのコンテンツの充実を図ってまいりたいと考えております。

現在の取組状況といたしましては、埋立地の土地利用計画などを示すマスタープランの策定を進める一方、第2世代交付金の採択を受けまして、港の玄関口となる竹島ふ頭の先行整備に向けた設計業務を行っております。

穏やかな三河湾に面した東港地区をさらに魅力的な場所にする事で、蒲郡市民だけではなく三河地域の皆様にとっても、日常生活の一部として心地よく過ごしていただける場所にしていくことを目指してまいります。

### 5 産業の振興

本市では、引き続き、創業支援ネットワークによって創業希望者に多様な支援を行って新たな事業が地域に活力をもたらす、本市の魅力向上に繋がる持続可能なまちづくりに努めてまいります。

また、市内での産業創造プラットフォームの形成を進めると共に、市内事業者との化学反応を期待し、日本最大級のオープンイノベーション拠点であるSTATION Aiに席を置き、スタートアップ企業との交流をより深めてまいります。併せて、蒲郡商工会議所と連携し、地元事業者とスタートアップ企業との共創に繋がるイベント等を積極的に実施してまいります。

他にも、経営者の高齢化や後継者不足が深刻化するなか、円滑な事業承継が行われるよう「がまごおり事業承継ネットワーク『かけはし』」では、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを始めとする11の支援機関と連携し、事業承継を強力に支援します。

中心市街地活性化の一環として実施する福寿稲荷ごりやく市では、市内の小中学生や蒲郡青年会議所との連携など新たな担い手が参加し、盛り上がりを見せていることから、継続的にサポートしてまいります。

本市の強みである再生医療に関しても再生医療があたりまえの医療となるよう蒲郡再生医療産業化推進委員会の活動を通して、産学官連携の結びつきを強め、市内外に再生医療の可能性を周知・啓発事業を実施してまいります。

産業立地につきましては、財源の確保、地域経済の活性化、雇用機会の拡大を目的として、市内進出を希望する企業への立地支援を行うと共に、長年、市内に工場等を有する企業に対しては、工場・研究所の新設・増設に向けた再投資を促進し、今後も企業ヒアリングなどを通じた密なコミュニケーションを図り、本市の活性化に資するよう産業立地に取り組んでまいります。

昨年10月の市長選挙で、多くの皆様から力強いご支援と温かいご厚情を賜り、引き続き市政運営に携わらせていただくこととなりました。この重責を胸に刻み、新城市の明るい未来を見据えたまちづくりに全力で取り組んでまいります。

新城市は豊かな自然と歴史、そして人々の心の温かさが感じられる魅力にあふれたまちです。これらの資産を大切に守りながら、次世代が夢と希望を持ち安心して暮らし続けられる、人が集まり元気で活力あるまちの実現を目指してまいります。そのために新たな企業用地の開発等による企業誘致と、まちの中心核における集住と魅力づくりに力を入れてまいります。あわせて関係人口創出を地域の活力につなげるために、様々な形で新城市に関わってくださる方を見える化し、地域や市民とのつながりづくりを推進してまいります。

これらを実現していくため、第2期市長マニフェストとして5つの目標を掲げました。

#### 1. 将来に責任を持つ行財政改革

信頼と安心に応えられる市役所づくりによる市民満足度の向上と、持続可能な行財政運営を目指します。

#### 2. 安心して暮らし続けられるまち

人生100年時代の安心につながる医療・介護・福祉施策の充実と、生きがい・健康づくり活動等のさらなる推進をはかります。

#### 3. 市民の安全を守るまち

かけがえのない市民の命と財産を守る、防災・防犯対策等の強化と、強靱化に向けてのインフラ整備を進めます。

#### 4. 次世代が夢と希望を持てる郷土愛を育むまち

子育て・教育環境の充実による子どもと子育て世代への支援と、若者の活躍を応援する施策を推進します。

#### 5. 人が集まる元気で活力あるまち

人口減少・少子高齢化社会における地域産業構造の変化への適応と強化、関係人口のさらなる創出などにより、まちの魅力と活力を創造します。

また、これらの目標を達成していくため、それぞれの目標につながる47の項目があります。令和8年度において重点的に取り組んでいく施策等は以下のとおりです。

### 【令和8年度重点施策】

#### ○Z世代課による組織文化のアップデート

Z世代を中心とする若手職員の価値観の変化を鑑み、時代に即した組織文化を醸成し、職員のウェルビーイングの向上を図るため、令和7年度にZ世代（29歳以下）の職員で組織する特命チームとして「Z世代課」を新設しました。今後は「Z世代課」による市役所の課題抽出を踏まえ、将来世代に選ばれ世代のリレーができる市役

所像を模索し、組織文化のアップデートを図ります。

#### ○満足度を高める窓口改革の推進

「市民の利便性の向上」と「業務効率化による職員負荷の軽減」の両立を目的として、窓口のビジョン「市民も職員も“楽ちん”窓口」を掲げています。その1つの取り組みとして「おくやみコーナー」の設置に向けた準備を行うなど、必要な手続きのワンストップ化を進めます。

#### ○3歳未満児の第2子以降に係るこども園保育料の無償化

こども園の未満児保育料の無償化を、第3子以降から第2子以降に拡充を図ることで、第2子以降に係るこども園保育料の完全無償化を実施します。

#### ○千郷地区に新設こども園の整備

令和6年7月に策定しました「新城市こども園再編・整備計画」に基づき、千郷中こども園と千郷西こども園の2園を統合し、千郷地区に新設こども園を令和12年度に開園できるよう建設事業に取り組みます。

#### ○新城設楽ごみ処理広域化施設の更新

令和5年3月に見直しを行いました「東三河ごみ焼却施設広域化計画」に基づき、新城市と北設広域事務組合構成町村（設楽町・東栄町・豊根村・長野県根羽村）における、可燃ごみ処理の広域化を推進します。

広域化施設の整備用地は、現施設用地である新城市クリーンセンター及び新城市資源集積センターの用地とし、新設のほか新城市クリーンセンターの再延命化について検討します。

#### ○小中学校の特別教室と体育館へのエアコンの段階的な設置

近年の猛暑酷暑のなか特別教室の暑さ指数(WBGT)が規定値を超え、授業活動ができない影響を鑑み、中学校の特別教室へ空調設備を令和8年度中に設置し、その後小学校への設置を早急に進めます。また、避難所としての機能を併せ持っている体育館への設置も段階に進め、児童生徒の授業や遊び場の確保と、安心安全な避難所開設のために順次進めます。

#### ○小学校1、2年生の30人学級を導入

一人ひとりの児童生徒に向き合う時間を十分に確保するとともに、きめ細やかな指導が行き届くよう、国に先駆けて中学校の35人学級を取り入れました。今後は、新しく学校生活をスタートし、学びの土台をつくる大切な時期であります小学校1、2年生の30人学級の実現に向け取り組んでいきます。

#### ○新城インターチェンジ周辺企業団地2期事業に続く新たな企業用地開発

地域経済の活性化及び安定的な財源の確保のため、令和7年度に市内全域を対象とした企業用地適地選定業務を実施し、愛知県企業庁による開発候補地として市内一畝田地区を選定しました。今後、新たな企業用地開発・造成を実施し、雇用創出につなげていきます。

#### ○市の中心核への集住と魅力向上の推進

人口減少が進む中、市民の生活を守り続けていくためには、さらなる魅力づくりと市の中心核としての都市機能の維持は不可欠です。市の中心核であっても空き家な

ども増えている現状から、中心核の人口密度を維持していく対策が必要となります。こういった課題の洗い出しを行い、課題解決に向け官民連携による取り組みを推進していきます。

#### ○2026年アジア大会（自転車競技）の開催

新城市がアジア競技大会自転車ロードレースの競技会場として仮決定されており、タイムトライアルと自転車ロードレースの2種目が男女別で行われる予定です。ゲストランナーによる聖火リレーなどで盛り上げるとともに大会の円滑な開催に向け、開催自治体として支援していきます。また、このアジア競技大会を契機に「じてんしゃのまち新城」をPRし、交流人口の創出につなげていきます。

#### ○湯谷温泉街活性化構想によるにぎわいの創出

現在、湯谷温泉街では温泉旅館の廃業等により宿泊者数が減少傾向にある中、本年度は官民連携による湯谷温泉街の全体の活性化に向けた基本構想を策定しています。構想の策定により地域の方の機運醸成による自発的なまちづくり体制を構築することで、持続可能な発展のための活性化構想を創り上げ、持続的な温泉街の魅力向上を目指します。

#### ○全国山城サミットの開催

令和8年度は新城開府450年となります。

これに合わせて、長篠城跡をはじめ、新城市内の城郭や長篠・設楽原の戦いを全国へPRするため、全国山城サミットを開催します。

全国の山城がある自治体などと情報交換し、山城の保存や観光資源として地域活性化につなげていきます。

## 田原市

第2次田原市総合計画の将来都市像である「うるおいと活力あふれるガーデンシティ〜みんなが幸せを実現できるまち〜」の実現に向け、3つの重点施策である「住み続けたいまちづくり」、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」、「未来につながるまちづくり」を着実に推進し、誰もが誇りと愛着を持ち、住みやすさを実感できる「元気な渥美半島・田原市」を目指してまいります。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 住み続けたいまちづくり

##### ○妊娠・出産、子育て、教育環境の充実

将来を担う子どもたちが健やかに育つことができるよう、子育て世帯を積極的に応援するため、産前・産後ケア、0歳児からの保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化、365日保育、小中学校入学応援金の支給、小中学校給食費の支援、18歳までの医療費無償化などを継続し、安心して妊娠・出産、子育てを迎えられるよう、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援を行います。

また、保育園における適正な集団保育規模を確保し、多様な保育ニーズなどへ対応するため、保育園の統合などの適正化を計画的に進めます。

加えて、小中学校屋内運動場への空調設備の整備を順次進めるとともに、小中学校プールの集約化と併せ、健康増進や介護予防、子育て支援機能などを備えた「多世代交流施設（市民プール等）」の整備を進めるなど、子どもたちの教育環境の向上を図ります。

#### ○福祉・医療の充実

すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、複雑化・複合化する支援ニーズに包括的に対応する「重層的支援体制」の充実に努めます。

また、地域医療を守るため、公的病院である「渥美病院」の運営支援や「赤羽根診療所」の運営継続、医師確保に向けた修学資金の貸与など、誰もが安心して暮らせる医療基盤の確保に努めます。

## 2 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

#### ○地域の特色を活かした産業の振興

全国トップクラスの産出額を誇る農業分野では、引き続き基盤整備を進めるとともに、生産性・収益性向上のための施設整備や機械導入などを支援し、スマート農業を推進します。

また、新規就農者への支援の充実などにより、次世代を担う多様な担い手の確保・育成を後押しします。

加えて、農業公園「サンテパークたはら」のリニューアルを進め、民間活力を活用したサービスの質や魅力の向上に努めます。

水産業では、ICTを活用し、環境に適応した水産物の養殖などに取り組み、生産量増大や品質向上につなげることで、安定的で持続可能な水産業の実現を目指します。

商工業では、新たに「田原市産業会館」の開館を予定しており、中小企業者の経営の安定・向上、雇用機会の創出、創業・スタートアップなどを総合的に推進します。

また、三河港田原地区における「田原公共ふ頭マイナス10メートル耐震強化岸壁」の完成を契機に、更なる企業誘致を推進するとともに三河港全体の振興を図ります。

#### ○定住・移住、関係・交流人口の拡大

「田原市サーフタウン構想」のモデル地区である赤羽根地域のサーフタウン住宅地「LaSea(ラシー)ーTHE SURFTOWN TAHARAー」の販売を促進するとともに、「民間宅地開発等奨励金」や「定住・移住促進奨励金」などの取組により、定住・移住人口の増加に努めます。

また、「日本一の花の生産地」の強みを活かし、幹線道路沿いの花壇や街路樹の整備などの景観づくりを進めるとともに、「2027年横浜国際園芸博覧会」への出展など、「世界に誇れる花のまち」として国内外に広く発信します。

加えて、令和7年9月に登録された「みなとオアシス伊良湖」を活用した伊良湖地域の賑わい創出や、令和8

年9月に太平洋ロングビーチで開催される「2026アジア競技大会サーフィン競技」など、本市の強みである自然や景観、産業などの地域資源を活かした取組を推進し、関係人口や交流人口の拡大につなげます。

## 3 未来につながるまちづくり

#### ○安心・安全で快適なまちづくり

防災分野では、能登半島地震を教訓として、道路や橋りょう、上下水道、公共交通などの公共インフラを適切に維持管理し、計画的に長寿命化を図るとともに、河川や水路、漁港、港湾についても、機能保全や機能強化に努め、災害に強い地域づくりを推進します。

また、南海トラフ地震の発生によって、半島先端地域で長期的な孤立が危惧される中で、防災機能を強化し、渥美半島の半島防災に早期に対応するため、半島先端までの一般道路などを活用し、機能強化につながる「強靱で信号のない道路」について、早期整備に向けて愛知県と連携して取り組みます。

加えて、「浜松湖西豊橋道路」をはじめとする広域幹線道路ネットワークの整備促進に努めます。

#### ○持続可能なまちづくり

豊橋市と共同で整備する「豊橋田原ごみ処理施設」をはじめ、ごみ処理広域化に向けた取組を着実に推進します。

また、二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにする「たはらゼロカーボンシティ」の実現に向け、脱炭素に資する取組をより一層促進するため、再生可能エネルギー設備の導入などを支援します。

加えて、さまざまな分野においてデジタル技術を活用した取組を積極的に推進し、利便性向上や負担軽減につながる市民サービスを実現するとともに、デジタル技術の活用による地域の課題解決や活性化につなげます。

## 設 楽 町

第2次総合計画では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに“豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまち”を目指しています。

令和7年度は「アウトドアのまち したら」の実現に向けて、オリエンテーリングをはじめとした多様なアウトドア事業を展開しました。令和8年度には、DXの更なる推進を図りつつ、次のことを重点施策として実行します。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 みんなが主役の全員協働のまちづくり

町民一人ひとりがまちづくりの担い手であることを自覚し、その役割と責任を果たしながら力を合わせ、地域課題の解決に取り組むまちづくりを目指します。

○持続可能なまちであるためには、全員協働が不可欠であるため、地域住民が自ら地域の現状を把握し、課題を

洗い出したうえで、行政とともに解決に向けて行動を起こす体制づくりを進めてまいります。

こうした協働の取組の一つとして、令和7年2月には、設楽町・したらワークス協同組合・愛知東農業協同組合・株式会社三河の山里コミュニティーパワーの4者で、「地域課題の解決を目的とした地域エネルギー事業等」に関する連携協定を締結しました。将来的には、電力販売による利益を地域に還元し、住民の皆さんが自らの手で地域課題を解決できる仕組みをつくることを目指しています。令和8年度は、この連携をさらに発展させ、4者による電力会社の設立に向けた取り組みを推進してまいります。

## 2 森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組を通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源をPR・活用します。

○森林資源の有効活用を目的とした一般社団法人東三河森林活用協議会では、設楽ダム工事に伴う木材の効果的な活用施策に取り組みます。

○森林環境譲与税を活用して、森林境界の確定作業を重点的に実施するとともに、森林施業の集約化を加速化していきます。

○設楽ダムの放流水を活用した水力発電事業については、本年度もPFI等民間活力導入の検討及び関係機関との協議を進めています。建設費の高騰や電気事業を取り巻く諸情勢など時代の変化を見極めながら、令和16年のダム完成、発電開始に向けて、令和8年度も、引き続き事業実施の準備を進めてまいります。

## 3 地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり

設楽ダム建設などの機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの観光人口の流入増加と関係人口創出を図ります。

○3つの道の駅の特色を活かしながら、都市部と奥三河山間部を繋げる拠点として、観光をはじめ、様々なイベントにより、賑わい創出に努めます。

○地域産業を発展させるため、町内事業者と対話を深め、商工業での活性化を図るため、起業、事業拡大、新商品開発への支援をするとともに、町発注事業における町内消費への誘発に努めます。

○町の主要産業である農業の維持発展のため、国、県などの関係機関と連携し、新規就農者、事業継承などの支援を進めます。

○令和7年度は、「アウトドアのまち したら」の実現に向けて、アウトドアまちづくり推進室を中心に、オリエンテeringをはじめとした多様なアウトドア事業を展開し、交流人口・関係人口の拡大に取り組みました。特に、アジアジュニア・ユースオリエンテering選手権大会および設楽町合併20周年記念オリエンテering大会の開催により、国内外から多くの来訪者を迎え、設楽町の自然や地域の魅力を広く発信する機会となりました。

た。令和8年度は、これらの成果を踏まえ、オリエンテeringを軸としたアウトドアスポーツの推進を図るとともに、地域住民や民間事業者との連携を強化し、設楽ダム完成後を見据えた、持続的なアウトドア環境の整備と人材育成に取り組みます。

○設楽町では、事業者の人材不足と、町民や移住希望者の仕事不足を解消するため、総務省自治行政局が推進している、「特定地域づくり事業協同組合」が設立され、事業を開始しました。「したらワークス協同組合」では、町内事業者の担い手確保に向けて、令和7年度はSNSを活用した情報発信を強化し、マルチワーカーとして働きたいという問い合わせが増えるなど、少しずつ成果が表れ始めています。採用の実績も積み上がりつつありますが、一方で、移住希望者の住まい確保や、冬場の仕事をどう確保していくかといった課題も見えてきました。令和8年度は、これらの課題に丁寧に向き合いながら、地域の事業者、関係機関と連携して、働きたい人が安心して働き続けられる仕組みづくりを進めていきます。

## 4 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組みます。

○毎日の生活で欠かせない町内の国道3路線及び県道5路線については、関係機関と調整し、町道及び林道に関しては、優先度を考慮しながら整備促進を図ります。

○田口地区の公共下水道事業は、県代行による処理施設及び幹線管渠、町による一部枝線管渠が完成し、令和3年4月に一部供用を開始しました。今後は、引き続き町で枝線の管渠工事等を行い、早期全面供用開始を目指します。また、老朽化している同地区の水道管の更新事業も継続して行います。

○いきいきしたら計画の基本理念「めざさまい ずーっと健康 いきいきしたら」を目指し、生涯を通じた健康づくりの推進と地域の健康づくりネットワークの強化、住民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援を行います。「からだいきいき月間1か月チャレンジ」などの健康づくりに関する講座などの事業を開催し、健康寿命を延ばせるよう取り組みます。

## 5 支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

まちに住み、働く、全ての人が支えあいながら、安心して地域で生涯を過ごすことができる、次世代にしっかりと繋げることができる、地域福祉の体制づくりに引き続き取り組みます。

○第9期東三河広域連合介護保険事業計画（2024 - 2026）、設楽町高齢者福祉計画（2024 - 2026）、設楽町第3次障害者計画（2024 - 2029）、第7期設楽町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（2024 - 2026）、第3期子ども子育て支援事業計画（2025 - 2029）に基づき、地域福祉の維持に取り組みます。特に令和8年度は、東三河広域連合においては第1

0期介護保険事業計画（2027 - 2029）、設楽町においては第4期高齢者福祉計画（2027 - 2029）、第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画（2027 - 2029）の策定年度です。当町計画の策定にあたっては、現行計画の進捗状況を確認精査し、しっかりとした数値やデータを持った上で将来に備えることができる計画の策定をめざします。

○未来を担う世代が安心して子育てできる環境づくりが地域の持続の礎となります。社会保障費が増大する中、妊娠届が受理された月の初日から出産した月の翌月の末日までの医療費の自己負担の全額を助成することで地域の未来を担う世代を支えます。また、子育てにとって重要な保育は、核となる保育園が昨年度の4園から3園となったものの、第3期子ども子育て支援事業計画に掲げた「どういった子どもを育てたいか、保育を必要としている保護者がどういった保育が必要であるか」という点に主眼を置き、保育園統合も含めた保育環境の維持と充実をめざします。

○社会福祉協議会、飲食店など町内民間事業者と協力して実施する「配食サービス」は、高齢者や障害者世帯を地域全体で見守り、支え合う仕組みです。移動距離が遠いなどの理由により、飲食店の配達が困難な地域へは、シルバー人材センターへの業務委託による配達を実施する他、配食サービス対象者のうち治療食が必要な方へは利用料を助成するなど、サービス格差が生じないように努めることで、1人当たり週5食のサービス提供をめざします。

○設楽町では高齢者の移動支援として、福祉移送サービス（市町村福祉有償運送事業をシルバー人材センターへ委託）、公共交通空白地有償運送事業への補助事業（津具地区の住民が津具地区内での通院や買い物に利用できる津具商工会の取組「のってかっせ津具」）を実施しています。交通手段が限定される当町で高齢者が安心して暮らすには欠かせないサービスですが、運転手の確保など、サービスを維持していくには大きな課題が有ります。健康寿命の増進の観点から公共交通網である「おでかけ北設」の利用を促進するなど、施策の連携で課題の解消に努め、高齢者の移動手段を確保していきます。

○今年度の夏、東三河広域連合の支援をいただき、北設楽郡3町村が協力して認知症啓発イベント「ほくせつ認ともフェスティバル」を開催しました。このイベントが一過性のものとならないよう、当町においては今後も認知症カフェへの支援や映画上映などの啓発事業を実施する他、郡内3町村による訪問看護事業への支援を継続していくことで、地域が連携した在宅医療の環境づくりに努めます。

○当町で始めた「高齢者補聴器購入助成」が今年度から東三河全市町村で実施されることになりました。財政の厳しい折ですが、小さい自治体だからこそできる福祉施策を着実に進め、さらには地域における福祉サービスの選択肢が維持できるよう、近隣市町村、東三河広域連合

と共に、事業所に対する経営支援や人材確保の支援に努めます。

## 6 人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、学校教育・生涯学習・地域文化の構築や機会づくりを行います。

○郡内唯一の高校である、愛知県立田口高等学校の魅力化に取り組んでいます。令和3年度に北設楽郡3町村をはじめ、地域の関係機関が田口高校の運営に参画できる愛知県立田口高等学校運営協議会等が設置されました。今後も、同学校が中学校生徒やその保護者から選ばれる魅力ある学校となるよう、同学校はじめ関係機関等とも連携し学校運営の支援を行うとともに、北設楽郡の要の学校となるよう地域ぐるみで支えていきます。

○教員の多忙化解消並びに地域との連携協力の推進のため、学校運営事務への地域住民の登用や中学校運動部活動の地域展開などを積極的に進めます。

○奥三河郷土館は、地域の魅力を発信する道の駅したらの一施設として、また地域各所へ足を運んでいただくための情報発信拠点として、多くの来場者に親しまれています。地域の自然、文化、民俗芸能などわかりやすく展示し、設楽町の魅力を発信していきます。

## 東 栄 町

東栄町は令和7年に町制施行70周年を迎え、70周年を契機とした様々な事業を展開してまいりました。多くの方がふるさとの魅力や歩みをあらためて見つめ直し、未来への思いを共有できたことは、本町にとって大きな財産となりました。

本年も、そうしたふるさとを想う気持ちを胸に各種施策に取り組んでまいります。

### 【令和8年度重点施策】

#### 1 豊かな文化と心を育むまちづくり

教育におきましては、コミュニティスクールの運用が始まりまもなく2年を迎え、子どもたちが地域に学び地域の人とつながる活動が活発に行われており、未来を担う子どもたちをみんなで育てるという考え方も浸透してきました。

本年は教育環境のさらなる向上を図るため、ハード面の環境整備として、小中学校それぞれの体育館にエアコンを設置し、快適で安全な環境で教育が受けられるよう取り組んでまいります。

#### 2 安全・安心に暮らせるまちづくり

昨年夏に町制70周年記念事業として「防災フェア2025」を開催し、住宅耐震に関する講演や地震体験車、また防災士や事業所によるブース出展等で防災意識の向

## 豊根村

上を図りました。

先月には、青森県東方沖で大きな地震がありました。この地域も、南海トラフ地震がいつ起きてもおかしくないとされています。

いざというときのための日ごろの備えと行動が確実にできるよう、啓発や訓練を行なってまいります。

また、迅速で確実な災害対応ができるよう、対策の拠点となる役場庁舎につきましても、整備に向けた検討をはじめていきたいと考えております。

### 3 活力のあるまちづくり

昨年は、全国的に人里へのクマの出没が増え、人に危害を及ぼすケースも多数報道されました。

東栄町でも、被害こそありませんが、山の中に限らず、国道での目撃例もあり、住民の不安は募っております。

また、シカやサル、イノシシなどは日常的に人里に現れ、農作物の食害のほか、衛生問題や交通事故など、その影響は広範囲に及んでいます。

そうした中、町では今年度から、獣害対策に専門に取り組む地域おこし協力隊が活動しており、被害に遭わないための啓発に取り組んでおります。

こうした地道な対策はもとより、根本的な対策としては適切な森林整備が必要です。

町としましても、森林環境譲与税関係事業やあいち森と緑づくり事業等を通して、里山林をはじめとする森林の整備を進め、住民のみなさんが安心して暮らせる環境を目指して進めてまいります。

### 4 定住・交流を支えるまちづくり

いよいよ、この3月には、長年待ち望んだ三遠南信自動車道の東栄インターから鳳来峡インター間が開通する予定です。この区間の開通は本町にとって大変大きな意味を持つものです。都市部からのアクセス向上によって、広域交通ネットワークが強化されることで、観光交流の拡大や産業の活性化、地域間連携の深化など、多方面でプラスの効果が期待されます。本町の将来に向けて、確かな追い風となるものですので、関係機関とも連携しながら「人が集まる目的のあるまち」となるよう取り組んでまいります。

### 5 協働によるまちづくり

東栄町は、現在、「山のめぐみをうけ ともに築く彩りの里～幸せを実感できる最先端の田舎を目指して～」を将来イメージとした第6次総合計画に基づき、各種施策を進めております。

この第6次計画がまもなく終期を迎えることから、第7次総合計画の策定に向け、今年度は基礎調査等を行っております。

令和8年度においては、具体的な計画づくりに入ります。町民のみなさんと目指すべき未来の方向性を共有し、ともに目標に向かって歩んで行ける、より実効性のある計画づくりをしていきたいと考えております。

昨年10月に住民基本台帳人口が900人を下回り、10月に行われた国勢調査人口（速報値）では、さらに少なく835人となりました。

一方で、令和5年から2年続けて、転入が、転出を上回る「社会増」であったことは、明るい兆しと言えます。

この3月には三遠南信自動車道（鳳来峡～東栄間）の開通が予定されておりますし、リニア中央新幹線は、延期されたものの、豊根村から1時間の距離にある飯田市に駅ができる計画もあります。

三遠南信地域のほぼ中心部に位置する豊根村にとって、これらの変化を大きなチャンスと捉え、今年度から第7次総合計画（2028 - 2037）の策定に着手します。

## 【令和8年度重点施策】

### 1 地域資源を活かしたむらづくり

#### ○観光振興

「目指せ！観光交流人口100万人」を合言葉に、茶臼山高原での芝桜やサンパチェンスの植栽、スキー場の運営をはじめ、芝桜、紅葉のライトアップや星空観察、茶臼山山頂につながる遊歩道の整備など、茶臼山高原の1層の魅力化を図ります。

日帰り温泉施設については、今年度定めたリニューアル方針に基づき、基本計画の策定を行います。リニューアルまでの間は、今の日帰り入浴施設を維持しますが、入浴時間の拡大や、レストランの営業日数を増やして、利便を向上し、集客を図ります。

国の重要文化財「熊谷家住宅」は、保存修理後の活用が課題となっておりましたが、今回リニューアルする温泉エリアに位置づけ、付帯施設として有効活用を図ります。

その他、村内観光施設間の連携強化や情報発信、新たな観光資源の掘り起こし等、100万人の目標達成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

#### ○森林資源の活用

村の総面積の9割以上を占める森林において、育てる林業から木材資源を活かす林業として「伐る、使う、植える、育てる」循環型林業を推進するとともに、森林の適正管理により、災害に強い森林を育成するため、「森林環境譲与税」や「あいち森と緑づくり税」などの財源を活用し、森林が持つ公益的機能を発揮できる森づくりを進めていきます。

村の森林の6割以上が、村外所有者であり、管理ができていない森林も多いため、それらを村が寄付を受けて、森林環境譲与税を活用して、適正管理に繋げる仕組みづくりを行います。

### 2 移住定住に向けたむらづくり

#### ○移住定住に向けて

県内で最も人口が少ない本村は、人口減少に伴い人材不足も深刻化しています。

このため、豊かな自然や歴史、文化を次世代へ繋げていくために、地域の様々な技や知恵を持った人材の情報発信と、「地域おこし協力隊」や「緑のふるさと協力隊」などの外部人材の受け入れを継続していくとともに、移住の受け皿としての、単身用村営住宅の整備や、空き家を活用した譲渡型村営住宅のしくみづくり、移住相談窓口の強化や、雇用の場が限定的、小規模であることから、複数の仕事を組み合わせた新しい形態での雇用づくりや、農林水産業や観光などの地域資源を活かした新しいビジネスの起業支援を行い、U・Iターンの促進を図ります。

○集落対策に向けて

人口減少や少子高齢化により地域活力が低下する中で、集落の維持・活性化のため、令和5年度から導入している「集落支援員」制度をさらに拡大させ、地域課題の聞き取りや整理、集落活動の支援などを行い、地域住民の皆さんと協働して、課題解決に取り組んでまいります。

また、住民の利便の向上と、行政事務の効率化を図るため、役場支所機能を、郵便局へ移転します。

### 3 安心・安全のむらづくり

○住みやすい環境づくり

山間地域の共通課題である情報通信の高速化や、ハンディがあっても地域で安心して暮らせるように、公共施設に障がい者用トイレを増設します。

また、環境負荷の軽減、電気代の節減、省力化のため、公共施設の照明のLED化を行います。

道路、教育、医療、福祉、公共交通などについては、関係機関との広域連携を強化しながら、住民が安心して暮らせる地域をめざしてまいります。

○防災力強化

集落が散在する豊根村では、災害時の情報伝達手段として、無線が欠かせません。昨年度までに、戸別受信機の整備が完了しましたので、今年度は、移動系（車載と携帯）防災行政無線のデジタル化に取り組みます。

また、村の全域が山間地域であり、大災害時に道路の寸断が予測されることから、拠点避難所である「とみやまふれあいセンター」に非常用発電装置を整備し、想定される孤立と、長期停電に備えてまいります。

## 湖西市

令和8年度は、第6次湖西市総合計画の第Ⅱ期（令和8年度～令和11年度）実践計画の初年度となります。

「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」の二本の柱を掲げ、施策を効率的かつ効果的に推進し、次の重点施策に取り組みます。

## 【令和8年度重点施策】

### 1 公共交通と環境の持続的な発展

デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」やコミュニティバス「コーちゃんバス」のサービス拡充・最適化を図り、利便性と持続性を両立する公共交通体系を整備します。あわせて、天竜浜名湖鉄道の利用促進や企業シャトル事業の推進により、低炭素で循環型の地域社会を目指します。

### 2 教育環境の充実と次世代の育成

学校給食施設の整備を進め、安全で安定した給食提供体制を確立します。不登校児童生徒への支援の充実、小中学校の統合を見据えた教育環境の整備、ICT活用の推進などにより、すべての子どもが安心して学べる環境を整えます。

### 3 医療・福祉体制の強化

市立湖西病院と浜松医療センターとの連携を強化し、地域全体で医療機能の分担と連携を進めます。医師・看護師などの人材確保、開業医誘致制度の検討、病院施設の計画的な更新などを進め、地域医療を支える持続可能な体制を構築します。

### 4 地域経済と観光の活性化

地場産品や観光資源を活用した体験型観光を推進し、浜名湖観光圏全体の魅力向上を図ります。企業誘致や産業拠点整備を進めるとともに、商工会や金融機関などとの連携による創業支援や販路拡大を促進し、持続可能な地域経済の基盤を整えます。

### 5 安全・安心のまちづくりの推進

地震・津波・豪雨などの自然災害に備えて、防災・減災対策を総合的に推進します。防災・危機管理体制の強化、避難所環境や衛生対策の充実、災害医療救護体制の整備を進め、市民が自らの命を守る行動をとれる地域づくりを進めます。

発行日 2025年4月13日  
発行所 東三河懇話会  
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地  
太陽生命豊橋ビル2階  
TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981  
info@konwakai.jp  
<https://www.konwakai.jp>  
編集発行人 東三河懇話会 福田裕之